

2020年度（令和2年度）

事業報告書

目 次

I 法人の概要	1~17
1. 基本情報	
2. 建学の精神	
3. 学校法人の沿革	
4. 設置する学校・学部・学科等	
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	
6. 収容定員充足率	
7. 役員の概要	
8. 評議員の概要	
9. 教職員の概要	
10. 施設〈校地・校舎〉	
11. 卒業（修了）者数	
12. 卒業生の進路状況	
13. 愛知淑徳大学クリニック利用状況	
II 事業の概要	18~40
1. 主な教育・研究の概要	
2. 中期的な計画の進捗・達成状況	
3. 事業計画の進捗・達成状況	
III 財政の概要	41~47
1. 決算の概要	
2. その他	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	

I 法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称：学校法人 愛知淑徳学園
- (2) 主たる事務所の住所：愛知県長久手市片平二丁目9
電話番号：0561-62-4111
FAX番号：0561-63-1977
ホームページアドレス：<https://www.aasa.ac.jp>

2. 建学の精神

(1) 建学の精神と伝統

愛知淑徳学園は、明治38年（1905年）、愛知淑徳女学校として開校されたのが始まりで、愛知淑徳女学校は、翌明治39年（1906年）、愛知県下初の私立の高等女学校である愛知淑徳高等女学校として設立認可された。

創設者の小林清作先生は、温良貞淑が女子の美德とされていた時代に、「温良貞淑が女子の唯一の美德と思わぬ。自覚したる女子は一個の人間であらねばならぬ」と主張し、「十年先、二十年先に役立つ人材の育成」を教育方針に掲げる一方、生徒には「淑徳魂」を説いた。「淑徳魂」とは、陰徳の精神と、逆境に屈せず頑張ることである。やがてそれは「謙譲優雅」、「質実剛健」の校訓となり、愛知淑徳学園の伝統精神となって、現在も脈々と流れている。

戦後、日本の学校制度が大きく変わり、高等女学校は新制中学校と高等学校に分離され、愛知淑徳高等女学校も愛知淑徳中学校と愛知淑徳高等学校として再出発し、やがて時代の進展と社会の要請にこたえて、愛知淑徳学園は、昭和36年（1961年）に愛知淑徳短期大学を開学し、昭和50年（1975年）に愛知淑徳大学を創立して、中学から大学までの女子教育を担い、その発展に尽くしてきた。

(2) 大学の理念

愛知淑徳大学は学園の建学の精神と伝統を継承して開学し、愛知淑徳短期大学とともに、女子大学として地域で高い評価を受け、短期大学、大学とも学部・学科を増設して期待にこたえてきた。

しかし、情報化、国際化、男女共同参画社会などの時代の潮流と社会の動向に鑑み、学園の建学の精神である「十年先、二十年先に役立つ人材の育成」を達成するために、新たな大学の理念を構築して新しい大学づくりに取り組み、新しい大学の理念を「違いを共に生きる」と定め、大学が目指し、学生が体得することとして、「地域に根ざし、世界に開く」、「役立つものと変わらないもの」と、「たくましさやさしさを」を掲げた。そして、大学が「異なる価値観を交換し合うことによって新しい価値観を生み出す場」として役立つことを期待した。

大学創立20周年の平成7年（1995年）、この理念と期待のもと、男女共学がスタートし、現代社会学部を開設して総合大学化へ向かった。

平成17年（2005年）、学園創立100周年を機に、長久手および星が丘両キャンパスの教育環境の整備を進め、平成18年（2006年）には、地域社会に貢献し連携を図る一環として、愛知淑徳大学クリニックを開設し、本学学生のみならず、地域の方への一般診療も行うこととした。

平成22年（2010年）には、8学部8研究科を擁する総合大学として、教育研究体制の充実を図った。

平成25年（2013年）には、研究科を再編し5研究科体制とするとともに、愛知淑徳大学クリニック、心理臨床相談室、健康相談室、心理医療科学研究科が連携する健康・医療・教育センター（AHS MEC<アースメック>）を整備し地域への貢献体制を充実した。

平成27年（2015年）、学園創立110周年には更なる教育研究体制の充実を図るとともに、室内温水プールの設置等の教育環境整備も行った。

平成29年（2017年）には、健康長寿社会における生涯にわたる健康の維持・増進について「食」の専門家として寄与する人材、専門知識を活かし、実践的に活躍する人材をアースメックとの連携に基づく教育・研究によって養成するため健康医療科学部の中に健康栄養学科を開設した。

平成30年（2018年）には、文学部英文学科の歴史と伝統を引き継ぎつつ、多様な国際社会に通用する職業人を育成するために、文学部総合英語学科を開設した。また、ビジネス学部現代ビジネス専攻とグローバルビジネス専攻の2専攻を設定した。

平成31年（2019年）には、交流文化学部ランゲージ専攻と国際交流・観光専攻の2専攻を設定した。また、大学院については、現行の研究科の専攻および学生定員を変更することなく、学部の専門教育からの流れを踏まえた、各研究科の専修を明確に打ち出し、研究科修了生への専門職への具体的な展望を描き、本学大学院研究科の高度専門教育をわかりやすく打ち出した。

令和2年（2020年）には、学園創立120周年記念事業としての長久手キャンパス整備の基本設計を計画した。

令和3年（2021年）4月には、健康医療科学部スポーツ・健康医科学科にスポーツ・健康科学専攻と救急救命学専攻の2専攻制を導入する。また、学園創立120周年記念事業としての長久手キャンパス整備事業計画の本体工事および既設校舎改修工事を、2023年度完成を目指し進めていく。

愛知淑徳大学は「違いを共に生きる」という理念のもとに、男女の性差だけでなく、国籍の違いを越え、外国人留学生や、年齢や世代の異なる社会人を受け入れているが、今後は健常者と障がい者が共に学ぶこと、自然環境との共生などを視野にいれてこの理念の一層の充実を目指している。

（3）中高完全一貫教育体制における新しい教育方針

愛知淑徳中学・高校は女子のみの学校であり、小学校や大学と異なり、青春期といわれる中学・高校生の時期は異性を日常的に意識しない別学の環境が能力の開発にふさわしいとされ、別学のメリットが大きいと考えられている。事実、アメリカやヨーロッパでは、優れた女性のリーダーを輩出している一部の女子校が高い評価を受けている。

愛知淑徳中学・高校は、平成18年度（2006年度）中学入学生から、中高完全一貫教育体制に移行した。12歳から18歳までの6年間をひとつの区切りとしてとらえる中高一貫教育は、

- （ア）高校入試に煩わされることなく、6年間のゆとりのある充実した学校生活を送ることができる
- （イ）学習面で中学と高校の教科内容の不必要な重複をなくし、6年間を見通した体系立った教育ができる

などの長所があり、知徳体のいずれの面からも生徒の成長に対応した優れた教育システムと言われている。

愛知淑徳中学・高校は、中高完全一貫教育体制への移行が決定した後、その教育の理念と目標を明確にするため、従来の教育方針を若干修正し、本校が理想とする人物像を、

- ◆広く深い視野を持ち、社会のさまざまな分野で活躍する女性
- ◆淑徳魂の「強さ」と「やさしさ」を持つ自立した女性
- ◆豊かな情操と教養を持ち、健康で明るく、主体的に行動できる女性

とし、その実現のために生徒が身につけるべき「7つの力」を次のように考え、教育の指針としている。

- ① 目標や夢に向かって行動できる自己表現力
- ② 国際化に対応する英語力
- ③ 自分の考えを自分のことばで表現できる力
- ④ 科学的な視野と論理的な思考力
- ⑤ さまざまな分野で活躍できる自立した判断力
- ⑥ 規律を重んじ、他を大切にする協調性
- ⑦ 視線は世界へ。それぞれの希望の進路へ

愛知淑徳中学・高校は、中高完全一貫教育体制における新しい教育方針のもと、教育内容および教育環境の充実を図るべく努力を続けている。

3. 学校法人の沿革

1905年度	明治38年度	「愛知淑徳女学校」設立（名古屋市中区西新町2丁目15番地）〔明治38年4月15日認可〕 開校（修業年限4年、生徒定員400人、第1学年入学78人） 校長に小林清作先生、幹事に吉森梅子先生就任 淑徳会機関誌「淑徳」第1号発行（以後、第214号まで37年継続）
1906年度	明治39年度	校舎移転（名古屋市中区東新町9番地）〔明治39年4月30日認可〕 「私立愛知淑徳高等女学校」設立〔明治39年5月17日認可〕
1907年度	明治40年度	「教育勅語」贈本下賜される 第1回創立記念式挙行（以後、5月17日を創立記念日と定める）
1908年度	明治41年度	卒業お礼参り（修学旅行）に伊勢神宮へ（1泊旅行） 第1回卒業式（卒業生84人）
1916年度	大正5年度	第1回創立記念運動会
1919年度	大正8年度	「愛知淑徳高等女学校」に校名変更
1920年度	大正9年度	夏・冬の制服として洋服を採用
1926年度	大正15年度	修業年限を5年に変更〔大正15年3月6日認可〕
1928年度	昭和3年度	名古屋市千種区池下町に校舎移転、開校式挙行
1930年度	昭和5年度	講堂落成式挙行 この年、「スポーツ淑徳」黄金時代に入る
1935年度	昭和10年度	学校長小林清作先生（創立者）逝去
1941年度	昭和16年度	報国団結成式挙行（学徒動員）
1944年度	昭和19年度	「財団法人淑徳女子学園」設立〔昭和18年12月11日認可〕
1947年度	昭和22年度	愛知淑徳中学校開設 理事長に小林慶一郎就任 愛知淑徳高等女学校長・愛知淑徳中学校長に浜島一雄就任
1948年度	昭和23年度	愛知淑徳高等学校開設〔昭和23年3月31日認可〕 校長に浜島一雄就任 愛知淑徳高等女学校最後の卒業式（第41回卒業生156人） 卒業生累計6,373人
1951年度	昭和26年度	「学校法人愛知淑徳学園」に組織変更〔昭和26年3月8日認可〕 理事長に小林慶一郎就任
1956年度	昭和31年度	愛知淑徳中学校長・愛知淑徳高等学校長に小林素三郎就任
1959年度	昭和34年度	名古屋市千種区田代町瓶杓（現：名古屋市千種区桜が丘）に校舎移転 伊勢湾台風被害復旧のため10月4日まで休校 理事長に小林素三郎就任
1961年度	昭和36年度	愛知淑徳短期大学開設 学長に小林素三郎就任 愛知淑徳短期大学家政科設置 総定員160人〔昭和36年3月10日認可〕
1964年度	昭和39年度	愛知淑徳短期大学国文科設置 総定員80人〔昭和39年1月17日認可〕
1965年度	昭和40年度	愛知淑徳短期大学英文科設置 総定員80人〔昭和40年1月25日認可〕
1970年度	昭和45年度	愛知淑徳短期大学家政科、国文科、英文科を家政学科、国文学科、英文学科に名称変更
1975年度	昭和50年度	愛知淑徳大学開設（愛知県愛知郡長久手町（現：長久手市）） 学長に小林素三郎就任 愛知淑徳大学文学部設置（国文学科、英文学科） 収容定員各200人〔昭和50年1月10日認可〕
1978年度	昭和53年度	愛知淑徳大学第1回卒業式（国文学科132人、英文学科118人卒業）
1979年度	昭和54年度	愛知淑徳大学図書館竣工式
1980年度	昭和55年度	愛知淑徳学園創立75周年記念図書「小林清作先生」発行
1985年度	昭和60年度	愛知淑徳大学文学部図書館情報学科設置 収容定員400人〔昭和59年12月22日認可〕
1987年度	昭和62年度	愛知淑徳短期大学コミュニケーション学科設置 収容定員200人〔昭和61年12月23日認可〕
1988年度	昭和63年度	飛騨林間学舎（淑友館）竣工披露
1989年度	平成元年度	愛知淑徳大学大学院文学研究科修士課程設置（国文学専攻、英文学専攻、図書館情報学専攻） 収容定員：修士課程30人〔平成元年3月17日認可〕 愛知淑徳大学・短期大学長に小林素文就任

1990年度	平成2年度	愛知淑徳大学大学院文学研究科修士課程第1回修了式 (国文学専攻7人、英文学専攻6人、図書館情報学専攻7人修了)
1991年度	平成3年度	愛知淑徳大学文学部コミュニケーション学科設置 収容定員200人 [平成2年12月21日認可] 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程設置 (国文学専攻、英文学専攻、図書館情報学専攻) 収容定員：博士後期課程18人 [平成3年3月20日承認] 理事長に小林素文就任
1992年度	平成4年度	愛知淑徳大学留学生別科設置 入学定員30人 [平成3年9月30日届出・12月18日届出受理] 愛知淑徳大学エクステンションセンター開設
1994年度	平成6年度	平成7年度から愛知淑徳大学男女共学体制移行を発表 愛知淑徳大学国際交流会館開館 (名古屋市名東区新宿)
1995年度	平成7年度	愛知淑徳大学男女共学体制への移行 愛知淑徳大学現代社会学部設置 (現代社会学科) 収容定員1,170人 [平成6年12月21日認可] 愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科修士課程設置 (人間コミュニケーション専攻、異文化コミュニケーション専攻) 収容定員：修士課程60人 [平成7年3月16日認可]
1996年度	平成8年度	愛知淑徳短期大学家政学科、国文学科、英文学科を生活科学科、文芸学科、英米語学科に名称変更
1998年度	平成10年度	愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科博士課程設置 (人間コミュニケーション専攻、異文化コミュニケーション専攻) 収容定員：博士後期課程24人 [平成9年12月19日承認]
1999年度	平成11年度	愛知淑徳大学大学院現代社会研究科修士課程設置 (現代社会専攻) 収容定員：修士課程60人 [平成10年12月22日認可]
2000年度	平成12年度	愛知淑徳大学コミュニケーション学部設置 (コミュニケーション心理学科、ビジネスコミュニケーション学科、言語コミュニケーション学科) 収容定員1,680人 [平成11年12月22日認可] : 長久手キャンパス 文化創造学部設置 (文化創造学科 [表現文化専攻、多元文化専攻、環境文化専攻]) 収容定員1,140人 [平成11年12月22日認可] : 星が丘キャンパス 愛知淑徳大学文学部コミュニケーション学科 募集停止 愛知淑徳短期大学 募集停止
2001年度	平成13年度	愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科人間コミュニケーション専攻を心理学専攻に名称変更
2002年度	平成14年度	愛知淑徳大学大学院現代社会研究科博士課程設置 (現代社会専攻) 収容定員：博士後期課程15人 [平成13年12月20日承認] 愛知淑徳短期大学 廃止 [平成14年7月30日認可]
2004年度	平成16年度	愛知淑徳大学ビジネス学部設置 (ビジネス学科) 収容定員790人 [平成15年4月24日届出・6月26日届出受理] : 長久手キャンパス 愛知淑徳大学医療福祉学部設置 (福祉貢献学科、医療貢献学科 [言語聴覚学専攻、視覚科学専攻]) 収容定員800人 [平成15年11月27日認可] : 星が丘キャンパス 愛知淑徳大学医療福祉学部医療貢献学科言語聴覚学専攻が「言語聴覚士学校」に、視覚科学専攻が「視能訓練士学校」に指定 [平成15年11月27日認可] 愛知淑徳大学大学院文化創造研究科修士課程設置 (創造表現専攻、国際交流専攻) 収容定員：修士課程50人 [平成15年11月27日認可] : 星が丘キャンパス 愛知淑徳大学コミュニケーション学部ビジネスコミュニケーション学科、文化創造学部文化創造学科 (環境文化専攻) 募集停止
2005年度	平成17年度	愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科博士課程設置 (ビジネス専攻) 収容定員：博士前期課程40人、博士後期課程15人 [平成16年6月25日届出・10月5日届出受理] : 長久手キャンパス 愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科異文化コミュニケーション専攻を言語コミュニケーション専攻に名称変更
2006年度	平成18年度	愛知淑徳中学校・高等学校が中高一貫教育体制へ移行 愛知淑徳大学大学院医療福祉研究科修士課程設置 (ソーシャルサービス専攻、コミュニケーション障害学専攻) 収容定員：修士課程60人 [平成17年12月5日認可] : 星が丘キャンパス 愛知淑徳大学文学部コミュニケーション学科 廃止

2006年度	平成18年度	愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科博士課程（異文化コミュニケーション専攻） 廃止 愛知淑徳大学クリニック設置 [平成17年10月6日診療所開設許可（愛知県知事）・平成18年5月30日開院]
2007年度	平成19年度	愛知淑徳大学文学部教育学科設置 収容定員400人 [平成18年11月30日認可] 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科専門職学位課程設置（会計専門職専攻） 収容定員：専門職学位課程60人 [平成18年11月30日認可]
2008年度	平成20年度	愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程設置（文学専攻） 収容定員：博士前期課程20人、博士後期課程12人 [平成19年4月19日届出・6月25日届出受理] 愛知淑徳大学大学院グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科博士課程設置（グローバルカルチャー・コミュニケーション専攻） 収容定員：博士前期課程60人、博士後期課程15人 [平成19年4月19日届出・6月25日届出受理]：長久手キャンパス・星が丘キャンパス 愛知淑徳大学大学院コミュニケーション研究科を心理学研究科に名称変更 愛知淑徳大学大学院医療福祉研究科博士課程設置（ソーシャルサービス専攻、コミュニケーション障害学専攻） 収容定員：博士後期課程15人 [平成19年12月3日認可]：星が丘キャンパス 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程（国文学専攻、英文学専攻、図書館情報学専攻）、コミュニケーション研究科博士課程（心理学専攻、言語コミュニケーション専攻）、文化創造研究科修士課程（国際交流専攻） 募集停止 愛知淑徳大学コミュニケーション学部ビジネスコミュニケーション学科、文化創造学部文化創造学科（環境文化専攻） 廃止
2009年度	平成21年度	愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程（英文学専攻）、コミュニケーション研究科博士課程（心理学専攻）、文化創造研究科修士課程（国際交流専攻） 廃止
2010年度	平成22年度	ビジネス学部、ビジネス研究科が長久手キャンパスから星が丘キャンパス、医療福祉学部、医療福祉研究科が星が丘キャンパスから長久手キャンパスへキャンパス移転 愛知淑徳大学人間情報学部設置（人間情報学科） 収容定員800人 [平成21年4月24日届出・6月30日届出受理]：長久手キャンパス 愛知淑徳大学コミュニケーション学部コミュニケーション心理学科を心理学部心理学科に名称変更 愛知淑徳大学メディアプロデュース学部設置（メディアプロデュース学科） 収容定員1,200人 [平成21年4月24日届出・6月30日届出受理]：長久手キャンパス 愛知淑徳大学健康医療科学部設置（医療貢献学科 [言語聴覚学専攻、視覚科学専攻]、スポーツ・健康医科学科） 収容定員800人 [平成21年4月24日届出・6月30日届出受理]：長久手キャンパス 愛知淑徳大学福祉貢献学部設置（福祉貢献学科 [社会福祉専攻、子ども福祉専攻]） 収容定員480人 [平成21年4月24日届出・6月30日届出受理]：長久手キャンパス 愛知淑徳大学交流文化学部設置（交流文化学科） 収容定員1,360人 [平成21年4月24日届出・6月30日届出受理]：星が丘キャンパス 愛知淑徳大学大学院教育学研究科修士課程設置（発達教育専攻） 収容定員：修士課程20人 [平成21年10月30日認可]：長久手キャンパス 愛知淑徳大学文学部図書館情報学科、現代社会学部現代社会学科、コミュニケーション学部コミュニケーション心理学科、言語コミュニケーション学科、文化創造学部文化創造学科（表現文化専攻、多元文化専攻）、医療福祉学部福祉貢献学科、医療貢献学科（言語聴覚学専攻、視覚科学専攻） 募集停止 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程（図書館情報学専攻） 廃止 愛知淑徳大学福祉貢献学部福祉貢献学科子ども福祉専攻が「指定保育士養成施設」に指定 [平成22年3月25日認可] 愛知淑徳職場内保育室(AS保育室)設置 [平成22年5月10日]：長久手キャンパス
2011年度	平成23年度	愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科専門職学位課程（会計専門職専攻） 募集停止 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程（国文学専攻）、コミュニケーション研究科博士課程（言語コミュニケーション専攻）、ビジネス研究科専門職学位課程（会計専門職専攻） 廃止
2013年度	平成25年度	愛知淑徳大学大学院文化創造研究科博士課程設置（文化創造専攻） 収容定員：博士前期課程30人、博士後期課程18人 [平成24年4月25日届出・6月25日届出受

2013年度	平成25年度	理) :長久手キャンパス 愛知淑徳大学大学院心理医療科学研究科博士課程設置 (心理医療科学専攻) 収容定員:博士前期課程100人、博士後期課程27人〔平成24年4月25日届出・6月25日届出受理) :長久手キャンパス 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程 (文学専攻)、現代社会研究科博士課程 (現代社会専攻)、心理学研究科博士課程 (心理学専攻)、医療福祉研究科博士課程 (ソーシャルサービス専攻、コミュニケーション障害学専攻)、文化創造研究科修士課程 (創造表現専攻) 募集停止 愛知淑徳大学大学院医療福祉研究科博士課程 (ソーシャルサービス専攻、コミュニケーション障害学専攻)、文化創造研究科修士課程 (創造表現専攻) 廃止 愛知淑徳大学健康・医療・教育センター (AHSMEC :アースメック) 設置 :長久手キャンパス 愛知淑徳大学国際交流会館を長久手キャンパスへ移転
2014年度	平成26年度	愛知淑徳大学大学院心理学研究科博士課程 (心理学専攻) 廃止
2016年度	平成28年度	愛知淑徳大学メディアプロデュース学部メディアプロデュース学科を創造表現学部創造表現学科 (創作表現専攻、メディアプロデュース専攻、建築・インテリアデザイン専攻) に名称変更 愛知淑徳大学グローバル・コミュニケーション学部設置 (グローバル・コミュニケーション学科) 収容定員240人〔平成27年4月27日届出・6月23日届出受理) :星が丘キャンパス 愛知淑徳大学文学部図書館情報学科、コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、医療福祉学部福祉貢献学科、医療貢献学科 (言語聴覚学専攻、視覚科学専攻) 廃止
2017年度	平成29年度	愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科設置 収容定員320人 [平成28年8月31日認可] 愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科が「管理栄養士及び栄養士養成施設」に指定 [平成29年3月27日認可]、「食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設」に登録 [平成29年3月29日認可] 愛知淑徳大学文化創造学部文化創造学科 (表現文化専攻、多元文化専攻) 廃止 愛知淑徳大学大学院文学研究科博士課程 (文学専攻)、現代社会研究科博士課程 (現代社会専攻) 廃止
2018年度	平成30年度	愛知淑徳大学文学部総合英語学科設置 収容定員400人 [平成29年7月25日届出・9月25日届出受理] 愛知淑徳大学ビジネス学部ビジネス学科に現代ビジネス専攻、グローバルビジネス専攻を設定 愛知淑徳大学文学部英文学科 募集停止 愛知淑徳大学現代社会学部現代社会学科、コミュニケーション学部コミュニケーション心理学科 廃止
2019年度	平成31年度 令和元年度	愛知淑徳大学交流文化学部交流文化学科にランゲージ専攻、国際交流・観光専攻を設定 愛知淑徳大学留学生別科を長久手キャンパスから星が丘キャンパスへキャンパス移転

4. 設置する学校・学部・学科等

愛知淑徳大学 <1975年(昭和50年)4月 開設>

学 部	文学部	国文学科	1975年(昭和50年)4月 開始	
		総合英語学科	2018年(平成30年)4月 開始 2021年度(令和3年度)完成	
		教育学科	2007年(平成19年)4月 開始	
		英文学科	2018年(平成30年) 募集停止	
	人間情報学部	人間情報学科	2010年(平成22年)4月 開始	
	心理学部	心理学科	2010年(平成22年)4月 開始	
	創造表現学部	創造表現学科	創作表現専攻	2016年(平成28年)4月 開始
			メディアプロデュース専攻	2016年(平成28年)4月 開始
			建築・インテリアデザイン専攻	2016年(平成28年)4月 開始
	健康医療科学部	医療貢献学科	言語聴覚学専攻	2010年(平成22年)4月 開始
			視覚科学専攻	2010年(平成22年)4月 開始
		スポーツ・健康医科学科		2010年(平成22年)4月 開始
		健康栄養学科		2017年(平成29年)4月 開始 2020年度(令和2年度)完成
	福祉貢献学部	福祉貢献学科	社会福祉専攻	2010年(平成22年)4月 開始
			子ども福祉専攻	2010年(平成22年)4月 開始
	交流文化学部	交流文化学科	ランゲージ専攻	2019年(平成31年)4月 開始
			国際交流・観光専攻	2019年(平成31年)4月 開始
	ビジネス学部	ビジネス学科	現代ビジネス専攻	2018年(平成30年)4月 開始
			グローバルビジネス専攻	2018年(平成30年)4月 開始
グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科	2016年(平成28年)4月 開始		
メディアプロデュース学部	メディアプロデュース学科	2016年(平成28年)4月 開始 創造表現学部にて名称変更		
大 学 院	文化創造研究科(博士課程)	文化創造専攻	2013年(平成25年)4月 開始	
	教育学研究科(修士課程)	発達教育専攻	2010年(平成22年)4月 開始	
	心理医療科学研究科(博士課程)	心理医療科学専攻	2013年(平成25年)4月 開始	
	グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科(博士課程)	グローバルカルチャー・コミュニケーション専攻	2008年(平成20年)4月 開始	
	ビジネス研究科(博士課程)	ビジネス専攻	2005年(平成17年)4月 開始	

図書館		マルチメディアリソース室		
センター等	情報教育センター	ソシオメディアラボ		
	国際交流センター	留学生別科	1992年（平成4年）4月 開始	
	コミュニティ・コラボレーションセンター			
	キャリアセンター			
	教職・司書・学芸員教育センター			
	各種教育部門・センター	健康スポーツ教育センター		
		初年次教育部門		
		外国語教育部門		
		教養教育部門		
		会計教育部門 （会計教育センター）		
研究所		ジェンダー・女性学研究所		
相談室等		学生相談室		
		保健管理室		
付設機関	健康・医療・教育センター （アースメック）	愛知淑徳大学クリニック	2006年（平成18年）5月30日 開院	
		心理臨床相談室		
		健康相談室		
		言語聴覚室		
	エクステンションセンター			
	愛知淑徳職場内保育室		2010年（平成22年）5月10日 設置	
愛知淑徳高等学校 <1948年（昭和23年）4月 開設>				
愛知淑徳中学校 <1947年（昭和22年）4月 開設>				

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2020年5月1日現在)

学 校 名	学部・研究科(学科・専攻)名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数		
愛知淑徳大学	文学部	295	303	1,190	1,309		
	国文学科	95	100	390	438		
	総合英語学科	100	101	300	336		
	教育学科	100	102	400	428		
	英文学科	—	—	100	107		
	人間情報学部	200	209	800	908		
	人間情報学科	200	209	800	908		
	心理学部	180	183	720	804		
	心理学科	180	183	720	804		
	創造表現学部	295	318	1,190	1,320		
	創造表現学科	創作表現専攻	95	96	390	431	
		メディアプロデュース専攻	130	148	520	591	
		建築・インテリアデザイン専攻	70	74	280	298	
	健康医療科学部	290	297	1,140	1,261		
	医療貢献学科	言語聴覚学専攻	40	41	160	173	
		視覚科学専攻	40	41	160	175	
	スポーツ・健康医科学科	130	133	500	575		
	健康栄養学科	80	82	320	338		
	福祉貢献学部	120	127	480	540		
	福祉貢献学科	社会福祉専攻	70	72	280	306	
		子ども福祉専攻	50	55	200	234	
	交流文化学部	280	287	1,120	1,329		
	交流文化学科		280	—	1,120	761	
		ランゲージ専攻	—	123	—	245	
		国際交流・観光専攻	—	164	—	323	
	ビジネス学部	230	235	920	1,094		
	ビジネス学科		230	—	920	309	
		現代ビジネス専攻	—	173	—	581	
		グローバルビジネス専攻	—	62	—	204	
	グローバル・コミュニケーション学部	60	62	240	276		
	グローバル・コミュニケーション学科	60	62	240	276		
	メディアプロデュース学部	—	—	—	8		
	メディアプロデュース学科	—	—	—	8		
	計		1,950	2,021	7,800	8,849	
	大学院	文化創造研究科	46	9	98	15	
		文化創造専攻	前期課程	40	7	80	8
			後期課程	6	2	18	7
		教育学研究科	10	3	20	7	
		発達教育専攻	10	3	20	7	
		心理医療科学研究科	59	12	127	30	
		心理医療科学専攻	前期課程	50	12	100	26
			後期課程	9	0	27	4
		グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科	53	2	114	7	
グローバルカルチャー・コミュニケーション専攻		前期課程	45	2	90	7	
		後期課程	8	0	24	0	
ビジネス研究科		25	4	55	7		
ビジネス専攻		前期課程	20	4	40	5	
		後期課程	5	0	15	2	
計		193	30	414	66		
留学生別科		30	5	30	16		
合 計		2,173	2,056	8,244	8,931		
愛知淑徳高等学校	全日制課程 普通科	350	274	1,050	815		
愛知淑徳中学校	—	280	281	840	846		
総合計		2,803	2,611	10,134	10,592		

※高等学校の入学者は、中学からの進学者・編入学を含む⇒高等学校募集停止

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
愛知淑徳大学	収容定員	7,480	7,560	7,640	7,720	7,800
	現員数	9,097	9,080	9,288	9,199	8,849
	充足率	122%	120%	122%	119%	113%
愛知淑徳高等学校	収容定員	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	現員数	835	824	814	812	815
	充足率	80%	78%	78%	77%	78%
愛知淑徳中学校	収容定員	840	840	840	840	840
	現員数	846	856	858	851	846
	充足率	101%	102%	102%	101%	101%

※小数点以下第1位を切り捨て

7. 役員概要

(2020年5月1日現在)

定員数	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職等
理事 定数 8~10人 現員 10人	小林 素文	1977/11/1	常勤	業務執行	(学)愛知淑徳学園 学園長
	島田 修三	2009/4/1	常勤	業務執行	愛知淑徳大学 学長
	谷口 宜邦	2016/4/1	常勤	業務執行	愛知淑徳中学校・高等学校 校長
	小林三太郎	2013/6/12	常勤	業務執行	(学)愛知淑徳学園 法人本部長
	都築 久義	2003/5/27	非常勤	非業務執行	愛知淑徳大学 名誉教授
	池田 桂子	2005/6/12	非常勤	非業務執行	池田総合法律事務所・池田特許事務所 パートナー（弁護士・弁理士）
	石川 紘介	1995/4/1	非常勤	非業務執行	元(学)愛知淑徳学園 副理事長
	鈴木 正輝	2016/6/1	非常勤	非業務執行	鈴木歯科医院 院長
	木村 衛	2016/6/1	非常勤	非業務執行	木村病院 院長
	中林 久高	2010/5/29	非常勤	非業務執行	(株)丸栄エイセイクリーン 常任監査役
監事 定数 2人 現員 2人	鈴木 郁雄	2016/6/1	非常勤	非業務執行	(株)アイスコミュニケーションズ 代表取締役
	飯野 博文	2016/6/1	非常勤	非業務執行	元愛知淑徳中学校・高等学校 校長

※非業務執行の役員については、責任限定契約を締結。

※理事・監事・評議員については、会社役員賠償責任保険契約を締結。

8. 評議員概要

(2020年5月1日現在)

定員数	氏名	就任年月日	主な現職等
評議員 定数 8~24人 現員 21人	小林 素文	1985/6/4	(学)愛知淑徳学園 学園長
	島田 修三	2007/4/1	愛知淑徳大学 学長
	谷口 宜邦	2013/5/29	愛知淑徳中学校・高等学校 校長
	小林三太郎	2013/5/29	(学)愛知淑徳学園 法人本部長
	伊藤 英樹	2016/4/1	愛知淑徳大学 事務局長
	加藤 洋	2016/4/1	愛知淑徳中学校・高等学校 事務局長
	藤田 公子	1990/5/29	元愛知淑徳短期大学同窓会 会長
	河野 豊子	1991/11/26	愛知淑徳大学同窓会 会長
	川合 勝子	2018/5/29	愛知淑徳中学校・高等学校同窓会 会長
	木村 衛	2016/6/1	木村病院 院長
	石川 紘介	1995/4/1	元(学)愛知淑徳学園 副理事長
	高橋 幸秀	2018/5/29	BVコミュニケーションズ株式会社 代表取締役
	小島 裕二	2016/6/1	(株)コジマ 代表取締役社長
	岩田 庄平	1986/5/30	(株)メイコーコーマース 会長
	近藤 恭正	2002/4/1	元愛知淑徳中学校・高等学校 校長
	鈴木 正輝	2016/6/1	鈴木歯科医院 院長
	中林 久高	2001/5/29	(株)丸栄エイセイクリーン 常任監査役
	豊島 半七	2003/5/27	豊島(株) 代表取締役社長
	天野 源之	2007/5/25	天野エンザイム(株) 代表取締役社長
	都築 久義	2000/4/1	愛知淑徳大学 名誉教授
池田 桂子	2001/5/29	池田総合法律事務所・池田特許事務所 パートナー（弁護士・弁理士）	

9. 教職員の概要

(2020年5月1日現在)

		本務		兼務
		人数	平均年齢	人数
大 学	教育職員	271	50歳	647
	事務職員	136	43歳	31
高等学校	教育職員	48	43歳	14
	事務職員	3	59歳	4
中学校	教育職員	42	41歳	20
	事務職員	2	47歳	5
クリニック	医師	2	51歳	3
	医療技術職員	7	43歳	18
	事務職員	2	53歳	0

10. 施設〈校地・校舎〉

(施設)

名 称 (2020年5月1日現在)		所 在 地	
星が丘 キャンパス	大 学	交流文化学部	愛知県名古屋市千種区桜が丘23番地
		ビジネス学部	
		グローバル・コミュニケーション学部	
	大学院	グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科	
		ビジネス研究科	
	留学生別科		
	高等学校		
中学校			
長久手 キャンパス	大 学	文学部	愛知県長久手市片平二丁目9番地
		人間情報学部	
		心理学部	
		創造表現学部	
		健康医療科学部	
		福祉貢献学部	
		メディアプロデュース学部	
	大学院	文化創造研究科	
		教育学研究科	
		心理医療科学研究科	
国際交流会館			
藤岡グラウンド		愛知県豊田市上渡合町字萩平318-1	
淑友館		岐阜県下呂市小坂町小坂町18-8	

(土地及び建物)

区 分 (2020年5月1日現在)			面積 (㎡)
校 地	星が丘キャンパス	大学	16,620.05
		高校・中学共用	36,288.95
	長久手キャンパス	大学	124,128.49
	藤岡グラウンド	大学	29,549.00
	淑友館	大学	67,588.12
	その他(宇津江)	高校・中学共用	4,624.00
	合 計		278,798.61
校 舎	星が丘キャンパス	大学	29,396.59
		高等学校	21,506.56
		中学校	6,759.67
	長久手キャンパス	大学(国際交流会館含む)	64,281.68
	その他建物	大学(アースメック含む)	8,207.58
	合 計		130,152.08

(図書館)

図書冊数 (2021年3月31日現在)	大 学		高校・中学 (共用)	合 計
	長久手	星が丘		
	307,701	160,566	75,043	543,310

11. 卒業(修了)者数

(2021年3月31日現在)

学 校 名	学部・研究科(学科・専攻)名	2020年度	累計	備 考	
愛知淑徳大学	文学部	301	18,089		
	国文学科	105	5,740		
	英文学科	91	5,755	2018年度(平成30年度)募集停止	
	教育学科	105	1,295		
	図書館情報学科	—	3,643	2016年度(平成28年度)廃止	
	コミュニケーション学科	—	1,656	2006年度(平成18年度)廃止	
	人間情報学部	216	1,808		
	人間情報学科	216	1,808		
	心理学部	198	1,614		
	心理学科	198	1,614		
	創造表現学部	297	627		
	創造表現学科	創作表現専攻	92	194	
		メディアプロデュース専攻	131	275	
		建築・インテリアデザイン専攻	74	158	
	健康医療科学部	318	1,904		
	医療貢献学科	言語聴覚学専攻	39	330	
		視覚科学専攻	49	339	
	スポーツ・健康医科学科	146	1,151		
	健康栄養学科	84	84		
	福祉貢献学部	147	1,145		
	福祉貢献学科	社会福祉専攻	82	681	
		子ども福祉専攻	65	464	
	交流文化学部	347	2,980		
	交流文化学科	347	2,980		
	ビジネス学部	294	3,635		
	ビジネス学科	294	3,635		
	グローバル・コミュニケーション学部	74	119		
	グローバル・コミュニケーション学科	74	119		
	現代社会学部	—	5,193		
	現代社会学科	—	5,193	2018年度(平成30年度)廃止	
	コミュニケーション学部	—	3,923		
	コミュニケーション心理学科	—	1,859	2018年度(平成30年度)廃止	
	ビジネスコミュニケーション学科	—	730	2008年度(平成20年度)廃止	
	言語コミュニケーション学科	—	1,334	2016年度(平成28年度)廃止	
	文化創造学部	—	2,906		
	文化創造学科	表現文化専攻	—	1,299	2017年度(平成29年度)廃止
		多元文化専攻	—	1,208	2017年度(平成29年度)廃止
		環境文化専攻	—	399	2008年度(平成20年度)廃止
	医療福祉学部	—	1,337		
	福祉貢献学科	—	835	2016年度(平成28年度)廃止	
	医療貢献学科	言語聴覚学専攻	—	244	2016年度(平成28年度)廃止
視覚科学専攻		—	258	2016年度(平成28年度)廃止	
メディアプロデュース学部	5	2,025			
メディアプロデュース学科	5	2,025	2016年度(平成28年度)創造表現学部に変更		
	計	2,197	47,305		

(2021年3月31日現在)

学 校 名	学部・研究科(学科・専攻)名	2020年度	累計	備 考	
愛知淑徳大学	文化創造研究科	3	26		
	文化創造専攻	前期課程	2	25	
		後期課程	1	1	
	教育学研究科	4	23		
	発達教育専攻	修士課程	4	23	
	心理医療科学研究科	14	109		
	心理医療科学専攻	前期課程	14	108	
		後期課程	0	1	
	グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科	3	66		
	グローバルカルチャー・コミュニケーション専攻	前期課程	3	66	
		後期課程	0	0	
	ビジネス研究科	2	43		
	ビジネス専攻	前期課程	1	34	
		後期課程	1	2	
	会計専門職専攻	専門職学位課程	—	7	2011年度(平成23年度)廃止
	文学研究科	—	254		
	国文学専攻	前期課程	—	93	2011年度(平成23年度)廃止
	英文学専攻	前期課程	—	63	2009年度(平成21年度)廃止
	図書館情報学専攻	前期課程	—	73	2010年度(平成22年度)廃止
	文学専攻	前期課程	—	25	2017年度(平成29年度)廃止
	現代社会研究科	—	172		
	現代社会専攻	前期課程	—	168	2017年度(平成29年度)廃止
		後期課程	—	4	
	心理学研究科	—	90		
	心理学専攻	前期課程	—	90	2014年度(平成26年度)廃止
	コミュニケーション研究科	—	301		
	心理学専攻	前期課程	—	115	2009年度(平成21年度)廃止
	人間コミュニケーション専攻	前期課程	—	97	2001年度(平成13年度)心理学専攻に名称変更
	異文化コミュニケーション専攻	前期課程	—	75	2006年度(平成18年度)廃止
	言語コミュニケーション専攻	前期課程	—	13	2011年度(平成23年度)廃止
		後期課程	—	1	
	医療福祉研究科	—	37		
	ソーシャルサービス専攻	前期課程	—	18	2013年度(平成25年度)廃止
		後期課程	—	1	
	コミュニケーション障害学専攻	前期課程	—	18	2013年度(平成25年度)廃止
	文化創造研究科	—	64		
創造表現専攻	修士課程	—	44	2013年度(平成25年度)廃止	
国際交流専攻	修士課程	—	20	2009年度(平成21年度)廃止	
計		26	1,185		
留学生別科		16	496	2020年(令和2年)8月、2021年(令和3年)3月修了者	
合 計		2,239	48,986		
愛知淑徳短期大学		—	25,490	2002年度(平成14年度)廃止	
愛知淑徳高等学校	全日制課程 普通科	267	29,757		
愛知淑徳中学校	—	285	843	累計には、愛知淑徳高等学校進学者を除く	
愛知淑徳高等女学校	—	—	6,373	1947年度(昭和22年度)募集停止	
総合計		2,791	111,449		

* 卒業者数には、2020年度の9月卒業者を含む

12. 卒業生の進路状況

<大 学>

(2021年5月14日現在)

		国文	英文	教育	人間情報	心理	創作	メディア	建築	言語	視覚	スポ健	
卒業生数		105	91	105	216	198	92	131	74	39	49	146	
就職	希望者	85	84	92	197	169	63	109	65	31	46	126	
	決定者	81	80	91	187	160	53	95	64	27	45	124	
	内定率	95.3%	95.2%	98.9%	94.9%	94.7%	84.1%	87.2%	98.5%	87.1%	97.8%	98.4%	
進学	大学院	本学	0	0	0	7	0	0	1	0	1	0	
		他大学	2	0	3	0	5	1	0	0	0	0	1
	大学学部/短期大学		0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	専門学校等		0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0
	留学等		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	その他(聴講生等)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(家事手伝い、アルバイト等)		22	10	11	27	25	36	36	7	12	3	21

*卒業生数には、2020年度の9月卒業者を含む

		健康栄養	社会福祉	子ども福祉	交流文化	ビジネス	グロウコム	メディアプロ	計	昨年度	
卒業生数		84	82	65	347	294	74	5	2,197	2,256	
就職	希望者	84	78	61	306	260	61	1	1,918	2,035	
	決定者	83	78	59	293	258	60	1	1,839	1,997	
	内定率	98.8%	100.0%	96.7%	95.8%	99.2%	98.4%	100.0%	95.9%	98.1%	
進学	大学院	本学	0	0	2	3	0	0	14	21	
		他大学	0	0	1	0	2	1	0	16	9
	大学学部/短期大学		0	0	1	0	2	0	0	5	10
	専門学校等		0	1	0	1	1	0	0	8	16
	留学等		0	0	0	2	1	2	0	6	1
	その他(聴講生等)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(家事手伝い、アルバイト等)		1	3	4	49	27	11	4	309	164	

*卒業生数には、2020年度の9月卒業者を含む

<高等学校>

(2021年3月31日現在)

卒業生数	進 学 者				就職	留学	その他
	国公立大学	私立大学	短大	専門学校等			
267	43	186 (23)	0	2	0	0	36

* () 内は愛知淑徳大学への進学者の内数

13. 愛知淑徳大学クリニック利用状況

(2020年4月~2021年3月末)

科 目	一般	学生	総数
眼 科	2,909	409	3,318
耳鼻咽喉科	12,833	359	13,192
心療内科・精神科	4,218	236	4,454
内科・糖尿病内科	2,311	416	2,727
整形外科・リハビリテーション科	837	124	961
計	23,108	1,544	24,652

※言語訓練(6,878)は耳鼻咽喉科に含まれています。

※抗体検査(577人)・麻しん等ワクチン(683人)・インフルエンザ(399人)・集団インフルエンザ(1,062人)は各科に含んでいません。

Ⅱ 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) ディプロマ・ポリシー

<文学部>

文学部は、〈言葉の力〉を不断に練磨することにより、〈人間探究〉の精神と〈創造的思考力〉とを身につけて、社会の発展に寄与できる優れた人材を育成することを教育目的とし、以下の能力を修得した学生に学士の学位を授与する。

- (1) 〈人間探究〉の精神を不断に持ち続けることができる。(関心・意欲・態度)
- (2) 〈創造的思考力〉すなわち「物事の本質を認識する力」、「問題を分析し情報を整理する力」、「課題を発見し解決策を導き出す力」、「論証を通して自分の考えを伝える力」を発揮できる。(思考・判断・技能)
- (3) 人類の知的・文化的遺産を正しく継承し、現代社会に対して深く洞察することができる。(知識・理解)
- (4) 〈言葉の力〉を不断に練磨することができる。(表現・態度)
- (5) 最終的学修成果として各学科が求めるものは以下の通りである。

国文学科

読解力の深化、問題発見能力の開発、調査能力すなわち情報収集・整理・批判能力の体得、論理的思考力の練磨、自己表現力の獲得等、知的社会に生きる現代人に必須の様々な能力を身につけること。

総合英語学科

英語で自在に「読み」「書き」「聞き」「話す」ことのできる高度な英語運用能力、技能を活用した思考力・判断力・発信力、さらに、日本および英語が使われる国や地域の歴史・文化についての深い知識を備えた鋭い国際感覚を身につけること。

教育学科

児童の個性に寄り添える確かな専門的知識と優れた実践的能力をもつとともに、特別支援を必要とする児童への深い理解と障害の多様化・重度化に適切に対応できる実践力を備えること。さらに学校教育の枠を超えた生涯学習分野に活躍の場を求める場合も新しい時代の教育に対応できる基本を修得し、柔軟な思考力をもったリーダーたる力を身につけること。

英文学科

英語圏文化や歴史を英語で学び、英語という言葉の背景への見識を深め、さらに情報化時代に対応したコンピュータリテラシーを修得して、英語でプレゼンテーションできること。

<人間情報学部>

人間情報学部人間情報学科では、「合理的・論理的・科学的に思考する力」、「変わりゆく人間社会の未来を予測できる力」、「様々な情報資源を的確に活用できる力」、そして「ヒューマンフレンドリーな情報社会に貢献できる力」を身に付けた人材を育成することをめざしている。この目標を達成するために、以下にあげるような能力を修得した学生に学位を授与する。

人間情報学部人間情報学科(3専修共通)

- (1) 人間情報学についての学問の内容と方法を理解し、ものづくりや情報サービスに活用することができる(知識・理解)
- (2) 人間、情報、コンピュータの特性を科学的に考察し、合理的・論理的・科学的に思考や判断する

ことができる（思考・判断）

情報デザイン専修

- (1) 人間の感性やユニバーサルデザインの観点から情報サービス・製品・空間を効果的にデザインできる（関心・意欲・態度）
- (2) 人にやさしく豊かなデジタルライフを提案・創造できる（技能・表現・態度）

心理情報専修

- (1) より良いモノづくりや情報サービスに向けて、心理学の観点から、人間とモノとの関わりを理解・考察することができる（関心・意欲・態度）
- (2) 人間の知覚特性や行動特性を科学的に検証し、定量化・可視化・文章化することができる（技能・表現・態度）

情報システム専修

- (1) 情報システムの設計・開発や情報サービス提供のための問題探求能力を身に付けている（関心・意欲・態度）
- (2) 適切な情報活用のために、ユーザの多様性に配慮した情報システムや情報サービスを企画・提案できる（技能・表現・態度）

<心理学部>

現代の心理学は実証主義に基づく経験科学であり、また、現実生活で生じる人と人、人と環境のダイナミックな相互作用現象を問題にする行動科学である。したがって、現象を机上のみで理解するのではなく、現象を捉える客観的なデータの収集、分析、考察という、段階的に積み上げていく科学的アプローチが必要とされる。心理学部ではこのような特徴をもつ現代心理学の学修を通じて、心の多様性と普遍性を理解し、他者を尊重するとともに、自己を正しく表出することができる人材、さらには人間関係の中で生じる諸問題に適切に対処することができる人材を育成することを目指している。この目標を達成するため、人間行動のさまざまな現象を現代心理学の主要な領域である「生理・認知」「社会」「発達」「臨床」の4つの領域から多角的な視点で総合的に究明するカリキュラムを編成し、以下のような知識・能力を身につけた者に学位を授与する。

- (1) 心の多様性と普遍性、人と人、人と環境の相互作用を理解する力
- (2) 科学的な根拠に基づいて実証的に分析し、論理的に思考する力
- (3) 幅広い人間行動や社会現象の中から問題点を発見し解決していく力
- (4) ディスカッションやプレゼンテーションを含むコミュニケーション力

<創造表現学部>

創造表現学部では、それぞれの専攻の学修を通じて「表現力」「創造力」「コミュニケーション力」を高めることによって、豊かな自己表現ができ、実社会の諸問題にも適切な対処ができる人材の育成を目標にしている。この教育目標を達成するために、以下にあげるような能力を修得した学生に学位を授与する。

創造表現学科 創作表現専攻

- (1) 知的財産としての言語文化・表象文化に関する見識を持ち、その価値の継承・発信の社会的意義を理解することができる。（知識・関心・理解）
- (2) 文化的叡智に幅広く触れることで総合的な判断力を養い、自己の考えを他者に的確に伝えることができる。（思考・判断）

- (3) 文芸を中心とした創造的な表現活動に携わり得る知識と実践的な表現技術とを身につけることができる。(技能・表現)

創造表現学科 メディアプロデュース専攻

- (1) PCやメディア機器を使用する映像処理を理解し、ビデオやパンフレットなどのメディアコンテンツの制作に関する基礎知識を身につけている。(技能・表現)
- (2) 各種メディアの特徴を理解し、メディアを利用して豊かに表現、発想ができ、戦略的に企画・立案する能力を身につけている。(関心・態度)
- (3) 現代社会の問題を読み解き、時代のニーズを的確に捉え、社会的視座を持って問題解決に臨むことができる。(知識・理解)

創造表現学科 建築・インテリアデザイン専攻

- (1) 周辺環境、文化的背景、機能や経済性などの多様な条件を読み解き、建築・インテリアに関わる各種課題を解決するために必要な思考力・判断力を有する。(思考・理解・判断)
- (2) コンセプトを的確に伝えるプレゼンテーション能力と共同作業に必要なコミュニケーション能力を身につけている。(表現・態度)
- (3) 建築の専門的知識と技能を身に付け、一級建築士などの資格を目指すことができる。(知識・技能)

<健康医療科学部>

健康医療科学部は高齢者や障がいのある人をはじめ、すべての人の生活の質を向上することに貢献し得る人材、さらに良い人間関係を築くための対人技術および他者への理解と尊重を有する人材の育成を目標にしている(態度)。この教育目標を達成するために、以下の能力を習得した学生に学位を授与する。

医療貢献学科 言語聴覚学専攻

- ① 言語聴覚士の国家資格を目指し、障がい児・者支援のための専門家として必要な知識と技能を有する者(知識・技能)
- ② 職能の範囲にとどまらず、豊かなコミュニケーション能力を有し、必要に応じて問題点を発見し、新しい検査・評価・訓練・指導・支援の技法の開発および評価を行い得る知識と技能を有する者(意欲・判断力・開発力・コミュニケーションスキル)
- ③ 科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者(科学的思考力)

医療貢献学科 視覚科学専攻

- ① 視能訓練士の国家資格を目指し、障がい児・者支援のための専門家として必要な知識と技能を有する者(知識・技能)
- ② 職能の範囲にとどまらず、必要に応じて問題点を発見し、新しい検査・評価・訓練・指導・支援の技法の開発および評価を行い得る知識と技能を有する者(意欲・判断力・開発力)
- ③ 科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者(科学的思考力)

スポーツ・健康医科学科

- ① スポーツ科学および健康医科学に関する幅広い知識を有し、その知識を背景に、生涯にわたる健康の維持・増進に携わる専門家として認められる者(知識・技能)
- ② 習得した知識をもとに生涯健康に関する諸問題に対し、自ら考え、解決策を見出し、それをもとに行動できる者(判断・関心・行動)
- ③ 健康と運動に関する問題に対し、科学的な根拠にもとづいて実証的に分析する能力を有する者(科

学的思考力)

健康栄養学科

- ① 管理栄養士として必要な幅広い教養と、専門的かつ科学的知識、高度な実践能力を有し、人々の健康の保持・増進、生活の質の向上を通して健康長寿社会に貢献していく高い志を有する者（知識・技能）
- ② 強い使命感と判断力、豊かなコミュニケーション能力を有し、各ライフステージおよび人々の状況に対応した適切な栄養管理を、他職種と協調しながら遂行できる者（意欲・判断力・コミュニケーションスキル）
- ③ 「健康」と「栄養」、「食」に関する問題を自ら発見し、問題解決に向け、科学的根拠に基づいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（創造的・科学的思考力）

＜福祉貢献学部＞

福祉貢献学部では、福祉に関する社会のしくみと対象の理解に必要な基礎知識を修得したうえで、対象者の求めと必要を理解し、総合的に判断・実践できる人材の育成を目標にしている。この教育目標を達成するために、以下にあげるような能力を習得した学生に学位を授与する。

- ① 知識・理解
人を多面的に理解し、人と社会環境の視点から問題・課題を理解することができる。
- ② 関心・意欲・態度
乳幼児期から高齢期までの人々の尊厳を重視してかかわることができる。
- ③ 思考・判断
対象者の求めと必要を理解し、総合的に判断することができる。
- ④ 技能・表現
体験と実習をとおして学びを深め、専門職としての基礎的実践力を身につけている。

＜交流文化学部＞

交流文化学部は、様々な文化背景を持つ人々との交流を通して、相互理解と尊重に基づきグローバル社会の発展に積極的に貢献する人材の育成を目標にしている。この教育目標を達成するために、以下の能力を修得した学生に学位を授与する。

- (1) 多文化・異文化に関する基本的な知識を習得し、広い視野から社会をとらえ、理解することができる。（知識・理解）
- (2) 多様な考え方・生き方を受け入れることができる。（態度）
- (3) 獲得した知識・技能・態度などを活用して問題の解決を図ることや新しい社会・文化を生成することに貢献できる。（思考・判断）
- (4) 日本語と特定の外国語を用いて、読み・書き・聞き・話すことができる。多様な文化的背景を持つ人々と効果的なコミュニケーションができる。（技能・表現）
- (5) 継続的に、自律して学習・探求することができる。（関心・意欲）

＜ビジネス学部＞

ビジネス学部は、実社会で自ら道を切り開く人材の育成を目指す学部である。ビジネスに関する専門知識はもちろんのこと、「コミュニケーション能力」「行動力」をも兼ね備えた有能な「ビジネスパーソン」を育成する。

将来予想される多様なキャリアパスに対応するために、次の4つの能力を学部教育の中で共通に修得できる能力として掲げている。

DP①：【つながるチカラ】

ビジネスパーソンとして必要となるコミュニケーション力が身につけている

DP②：【適応するチカラ】

多様な業界に関する知識を修得し、シゴトを理解していると同時に高い職業意識を持っている

DP③：【応用するチカラ】

資格を取得し、そのスキルを社会で役立てることができる

DP④：【行動するチカラ】

企業と連携したプログラムや海外研修など、実践を通して主体的にやり抜く力を身につけている

多様なキャリアパスに対応するためには軸となる「専門知識」が不可欠である、との観点から、「学びの専門性」をさらに高めることを目的とする専攻・コース等を設置している。

<グローバル・コミュニケーション学部>

グローバル・コミュニケーション学部では、グローバル社会において、文化や価値観の異なる人々と協力してさまざまな課題や問題を解決する能力のある「地球市民」を育成することになっている。

(DP1)

国内・国外の文化や社会情勢を理解し、世界の人々に説得力のあるメッセージを発信するために必要な知識を身に付ける。

(DP2)

グローバル社会であらゆる状況に対応するために必要な英語運用能力、英語コミュニケーション能力、問題解決能力を身に付ける。

(DP3)

文化や価値観が異なる社会での学修や体験を通じ、社会的・文化的背景の異なる人々の違いを認め、同じ「地球市民」として共生するように考えることができる姿勢を身に付ける。

(2) カリキュラム・ポリシー

<文学部>

文学部は、学部共通の必修科目と、学科ごとの専門教育課程を通じて、言葉の力を錬磨することにより、人間探究の精神と創造的思考力を身につけ、社会に貢献できる優れた人材を育成する。学部共通必修科目は、文学部所属の学生の精神と学修の方向づけを行い、学科の専門教育科目をより有益で発展的なものとする土台となるものである。

本学部の求める4つの能力の修得のために、共通必修科目は以下のような方針でカリキュラムを編成する。

人類の知的・文化的遺産を正しく継承し、現代社会に対して深く洞察することができる（知識・理解）能力を身につけ、人間探究の精神を普段に持ち続けること（関心・意欲・態度）の基盤として、「人間探究」を1年次必修とする。大学および文学部で学ぶことの意義を理解して、人間と社会に対する深い洞察力に基づく、広い視野に立った課題探求能力や実践力を身につけるために何が必要かを考えることを求める。この科目は、学部所属の専任教員が担当する。

言葉の力を不断に錬磨し、創造的思考力すなわち「物事の本質を認識する力」、「課題を発見し解決策を引き出す力」、「論証を通して自分の考えを伝える力」（思考・判断・技能）を発揮するために、「日本語表現T1 T2」を1年次の必修とする。日本語リテラシーの基礎を習得し、言葉の力を不断に錬磨すること（表現・態度）、そしてその意義を理解する。

さらに、社会の発展に寄与できる人材を育成するために、キャリア教育科目を3年次の必修科目として、大学卒業後の進路について考える。国文学科「キャリアプランニング」、総合英語学科「Career Planning」、英文学科「Central Japan」、教育学科「職業としての教育」といった、学科の教育方針に沿った実践的な授業によって、幅広い視点を持ち、自らが活躍できる場を意識する機会とする。(1)「日本語表現T1・T2」を1年次必修として、日本語リテラシーの基礎を習得する。

国文学科

開講科目を<基礎科目><基幹科目><基本科目><展開科目><実践科目><中核科目>に分類し、その中から興味と感心に応じて自由かつ体系的に選択学修ができるように教育課程を編成し、その成果を卒業論文として結実させることとする。特色は以下の通り。

- (1) 学科独自の必修科目は、「演習Ⅰ」（3年次）、「演習Ⅱ」（4年次）、「文献講読演習」（4年次）および「卒業論文」（4年次）のみとする（ただし、「卒業論文」を除き選択必修科目）。
- (2) 導入教育の一環として、<基礎科目>群14科目を開講する。
- (3) 教育職員志望者のために、<実践科目>群10科目を開講する。

総合英語学科

本学科が求める4つの能力の習得のために、<基礎科目><総合英語教育科目（スキル、理論、応用）><国際文化科目><発展科目><キャリアデザイン科目（TOEIC科目群、留学準備科目群、翻訳・通訳科目群、ビジネス英語科目群、インターンシップ科目群、英語教員養成科目群）>によって構成される専門教育科目を編成する。

全ての授業を英語でおこなう<スキル>科目を1年次から3年次前期まで半期6コマずつ集中的に配置することで、「英語のスキルと理論と応用力を修得し、英語で自在に「読み」「書き」「聞き」「話す」ことのできる高度な英語運用能力（知識・理解）」を身につけられるようにする。2年次から開講される<理論>科目では英語学の知識を使って英語理解の効率化を促し、<応用>科目では、<スキル>科目や<理論>科目で学修した内容を一層発展させ、英語運用能力のさらなる向上を図る。

また、<国際文化科目>は、社会言語学的観点や数量的変化の調査も踏まえながら、英語が使われている地域の文化、歴史などを学修する。文学作品の理解を授業の最終目標とせず、作品が作られた文化的・社会的背景、作者の心理理解に焦点をあてる。さらに、<発展科目>に属する海外セミナーでは、半期か1年の海外留学が可能である。これらの科目を履修することによって、「日本および英語が使われる国や地域の歴史・文化についての知識と海外セミナー・海外インターンシップなどを通じて身につける鋭い国際感覚（技能・表現・態度）」を育成できる。

3,4年次では、<キャリアデザイン科目>を通して、目的を持ちながら英語を学修して、「キャリアに必要な知識や技術の修得、およびキャリアアップにつながる英語力などの優れた職業人にとって必要な能力（知識・技能）」を育成する。

<発展科目>である「専門演習Ⅰ～Ⅳ」では、受講生が関心のある研究テーマを選び、調査した情報を基に自律的に思考し、独自の議論を展開できる能力を養う。その研究成果は、4年次の「課題実践演習Ⅰ、Ⅱ」にて、その授業内のプレゼンテーションやディスカッションを通じて自分の考えを推敲し、最終的には卒業論文として形にする。これにより、「総合的な英語のスキルと理論と応用力を身につけたうえで、関心のあるテーマを発見し、追究できる能力（関心・意欲・判断）」が育成可能となる。

教育学科

本学科が求める4つの能力の修得し、確かな専門知識と優れた実践能力を有する小学校や特別支援学校の教員、さらに生涯学習分野における指導者を養成することを目標として、以下のような教育課程を編成する。

開講科目を<基礎科目><発展科目><小学校教員養成科目A><特別支援学校教員養成科目><小学校教員養成科目B><小学校教員養成科目C><生涯学習指導者養成科目>に分類し、希望する職種に就くために必要な資格が取得できるように体系的に授業科目を配置する。

<基礎科目><発展科目>として、教育および教職関係の講義・演習科目、教育体験実習科目を開講し、「教育に関する専門的知識を習得し実践できる（知識・理解・表現）」能力を身につける。

<小学校教員養成科目A><特別支援学校教員養成科目><小学校教員養成科目B>として、目指す進路に応じた教員免許状取得のために必要な演習・講義・実習科目を開講し、「子どもの発達可能性を深く理解することができる（関心・態度）」能力を有し、「障害のあるこどもも含めて、様々なこどもに対して適切な指導と配慮を行うことができる（意欲・技能）」小学校や特別支援学校の教員を養成する。

さらに本学の理念である「違いを共に生きる」の実現に向け、学校という場にとどまらず、生涯学習分野での指導者養成をも視野に入れ、<小学校教員養成科目C><生涯学習指導者養成科目>として、「子どもを取り巻く社会環境や歴史に広い視野を持つことができる（思考・判断）」力を伸ばしていく。

英文学科

本学科が求める4つの能力の習得のために、開講科目を<基礎モジュール><基礎><充実><発展><スキル発展><キャリアデザイン><英語教員養成プログラム><海外研修>に分類し、その中から興味と関心に応じて体系的に選択学習ができるようにカリキュラムを編成する。

1年次では、<基礎科目>等を通じて、「英語で自在に会話ができる（関心・意欲）」ための基礎力を身につける。2年次は、<基礎モジュール科目>や<充実科目>を通じて、「英語を母語とする国々の歴史・文化・思想について認識できる（知識・理解）」力を養う。これらの力は、<海外研修科目>を履修し、半期または1年に渡る海外留学を通して身につけられる。3年次では、<発展科目>や各ゼミを通して、専門分野の教育研究を行い、4年次では、卒業論文作成を完成させる。そこでは、日本語だけでなく「英語で読み、英語で考えることができる（思考・判断）」力や「英語で意見表明およびディスカッションするなど、英語でコミュニケーションができる（技能・表現・態度）」力を育成し、社会人としても通用する論理的思考力やプレゼンテーション能力を習得する。さらに、キャリアに必要な知識や技能を習得するための<キャリアデザイン科目>や教員志望者のために<英語教員養成プログラム>を開講している。

<人間情報学部>

人間情報学部は、合理的・論理的・科学的に思考する力、変わりゆく人間社会の未来を予測できる力、様々な情報資源を的確に活用できる力、そしてヒューマンフレンドリーな情報社会に貢献できる力を身に付けた人材の育成を目指している。この人材育成の目標にもとづき、1年次から3年次配当の「学部共通科目」、2年次からの専修分属以降の「専修の専門科目」に分けて、以下のような方針でカリキュラムを編成する。

学部共通科目

人間情報学の基礎となる幅広い知識と、人間、情報、そしてコンピュータの特性を科学的・論理的に考察できる能力を身に付けることを目標として、キャリア形成、ものづくりの基礎、人間理解の基礎、情報活用の基礎、コンピュータの基礎の授業分野から学部共通科目を用意する。

専修の専門科目

情報デザイン専修は、人にやさしく豊かなデジタルライフを提案・創造し、今後のヒューマンフレンドリーな情報社会に貢献する人材の育成を目指し、クリエイティブデザイン、情報デザイン、プロダクトデザイン、及び各コース別の卒業研究・制作の授業分野から専修の専門科目を用意する。

心理情報専修は、変わりゆく人間社会の未来を予測し、より良い情報サービスやシステム開発に自分の能力を活かせる人材の育成を目指し、心理学研究法、知覚心理学、発達・社会心理学、比較・生理心理学、心理・工学応用、及びコースの卒業研究の授業分野から専修の専門科目を用意する。

情報システム専修は、情報に価値を見出す企業や図書館・出版流通に寄与できる能力を身につけた人材の育成を目指し、人間社会と情報、情報メディアの利用、システム設計・開発、情報マネジメント、図書館情報サービス、及び各コース別の卒業研究・制作の授業分野から専修の専門科目を用意する。

<心理学部>

本学部が目指す『4つの知識・能力を身につけた人材』の養成を実現するために、以下のような方針でカリキュラムを編成する。

『心の多様性、普遍性に気づき、人と社会がどのように相互作用するのかを理解する力』を効果的に獲得するため、「心理学的な視点の広さ」と「科目間の有機的なつながり」を十分に考慮して1、2年次の科目を配し、各授業を計画する。また、それらの授業は専任教員が中心となって担当する。

「心理学」は、中等教育では学習されておらず、間違ったイメージを持っている可能性が高いことに鑑み、1年次には心理学の基礎知識を幅広く学べる科目を配置する。心理学への興味関心を維持、喚起するため、1年次から2年次にかけては、段階的に、より高度で新しい心理学の知識の修得を目標とした科目を、「生理・認知」「社会」「発達」「臨床」の領域でそれぞれ配置する。学生には、この4領域を偏りなく履修することを求める。

心の多様性、普遍性に気づき、理解するためには、以上のような1、2年次での幅広い視点からの段階的学修が必要不可欠である。この幅広い視点をさらに広げるため、専門領域に特化した心理学講義科目を3年次以降に配し、自由な履修を求める。また、心理学的視点だけでなく、人文科学的・社会科学的視点も得るため、心理学関連領域の講義科目を2年次以降に配置し、自由な履修を求める。

『科学的根拠に基づいて実証的に分析し、それに基づいて論理的に思考する力』を学ぶため、知識を修得するための科目と同時に、1年次から実習、演習科目を必修とする。目には見えない心の働きを数量化、分類化することは、論理的に思考するために必要不可欠である。そのため、実際に他人からデータを採取する実習、演習科目を1年次から4年次まで、段階的に配置する。実習、演習科目で扱う題材は、基礎的知識を修得する科目で学んだことに依拠するものとし、また実習、演習科目で求められるスキルもそれまでの科目で修得したものとする。これらの実習、演習科目では、仮説の導出、データ収集・分析から結論を論理的に導く過程を学ぶだけでなく、グループでのディスカッションや、口頭、並びに研究レポートによる研究成果のプレゼンテーションを通じた、『コミュニケーション力』の向上も目指すものとする。

公認心理師資格取得を強く希望する学生には、1年次より講義科目並びに実習科目を段階的に履修するように求める。公認心理師につながる心理職の知識・技能を獲得するために、1、2年次より心理職の知識や関連領域の講義科目を配置し、2年後期からは、心理的支援の知識に関する講義科目や心理的支援の

技術に関する実習、演習科目を用意する。

3年次以降の2年間は、専門演習、いわゆるゼミを用意し、ゼミに所属することを全員に求める。これは、1、2年次で修得した基礎知識とスキルを基に、学生自らが見つけた問いを、学生自らが心理学的アプローチにより実証し、卒業研究として完遂することを求めるためである。これを修学の集大成とする。卒業研究完成にいたる過程は、『幅広い人間行動や社会現象の中から問題点を発見し解決する力』の向上につなげるものとする。学生が研究を実施するにあたり、その多様な関心に応えられるよう、専門が異なる多くの専任教授陣を用意し十分な指導をおこなう。

<創造表現学部>

1 創造表現学部のカリキュラム・ポリシー

創造表現学部では、人間のあらゆる創造活動の中から言語表現、視覚的情報伝達、空間造形に特化してそれぞれを柱とする専攻を設け、作品を「生み出す」行為を学術的に理論づけ、実践的に学べるようカリキュラムを編成する。また、創造性を涵養し、実社会で豊かに表現できる人材を育成するという目標を達成するために、各分野において「表現力」「創造力」「コミュニケーション力」を高められるよう具体的な課題解決を題材として学んでいくことを重視しており、それらは特に演習や実習の授業の中でアクティブに展開される。そのため、教員にも実務家や芸術家・作家を多く揃え、学生の創造活動を幅広く支援できるような授業体制をとる。

学修の進行にも配慮し、1年次には、創作の魅力に触れる機会を提供して学修意欲を高めるとともに、多様な表現方法の存在に目を向けられるような科目を用意する。2年次から3年次にかけては、基礎から応用へと移行するための科目を習熟度に従って段階的に展開し、4年次には卒業プロジェクトやゼミの演習を通じて学修の成果を作品や論考としてまとめることを主眼とする。さらに、学部共通科目や他専攻の授業を自らの興味・関心に沿って履修することもできるようにし、多角的・総合的な視野を養うことができるようなシステムを整える。各専攻のカリキュラム・ポリシーは次の通りである。

創造表現学科 創作表現専攻

- (1) 1・2年次は、基礎科目の学修と基礎演習等によるアカデミックリテラシーの養成とを軸にして、文芸を中心とした創造的な表現活動に携わるための基礎的な知識および能力を身につける。
- (2) 3・4年次は、応用科目の学修と演習での協同学習とを軸に表現技術を磨き、卒業プロジェクトに学修成果を結実させる。

創造表現学科 メディアプロデュース専攻

- (1) 講義科目を通じて、メディアプロデュースに関するさまざまな専門知識を身につける。
- (2) 実習系の授業を通じて、コンテンツに関する企画・構想力、表現力などのスキルを身につける。
- (3) ゼミや演習系の授業を通じて、グローバル社会や地域文化、メディア産業等に関する知識を生かす術を身につけ、コミュニケーション能力を身につける。

創造表現学科 建築・インテリアデザイン専攻

- (1) 講義科目を通じて、建築の専門知識を基礎から応用まで身につける。
- (2) 豊富な実習系の授業を通じて、様々なプレゼンテーションスキルを身につける。
- (3) 実験系の授業を通じて、物理現象を体験・理解し、専門技術を身につける。
- (4) ゼミや演習系の授業を通じて、共同作業を行い、実社会で役に立つスキルを身につけるため、具体的な問題解決を前提とした課題に取り組む。
- (5) 一級建築士、建築施工管理技士、インテリアプランナー等の資格取得に必要な指定科目を学修することによって、それぞれの専門分野で役に立つ知識・能力を身につける。

2 学部共通科目の設置

創造表現のスキルを磨くことは重要な課題であるが、何を表現し発信すべきであるのか、その理念や発想こそが最も重要な部分である。本学部では、社会や文化に対する意識や分析能力の向上を教育の重点課題とし、次の三つの観点からバックグラウンドの充実を図っていきけるように、各専攻の学修の基盤となる学部共通科目を設置する。

(1) 芸術的素養を身につける

文学・文芸・美術・デザイン・音楽等、芸術作品を理解する力を高め、創作意欲に結びつけ、芸術的素養を磨いていく。

(2) 科学的分析力を身につける

現状を把握し読み解く力、論理的思考力、具体的提案能力など基礎的な思考力を高め、創造活動の深化に結びつけていく。

(3) 社会的視野を広げる

社会・民族・宗教・政治・文化・歴史の諸問題に対する理解力を高め、現代社会の状況を論理的に分析できる力を育み、創造活動の基盤を強化する。

3 カリキュラムの全体構成

授業科目は学部共通科目と各専攻の専門科目とに二分されるが、学生は、学部共通科目と各専攻の専門基礎科目との学修を足がかりにして、以後、学年進行にしたがって、応用科目・発展科目へと段階的に履修する。

授業科目の形態上の分類は、講義と演習、論文と制作、机上研究（デスクワーク）と体験的学修（フィールドワーク）といった組み合わせからなり、更に、学修の段階に応じて理論系・制作系の科目と演習（ゼミ）とを配置する。

<健康医療科学部>

本学部は3学科（言語聴覚学専攻および視覚科学専攻を含む医療貢献学科、スポーツ・健康医科学科、健康栄養学科）で構成され、カリキュラムは、「高齢者や障がいのある人をはじめ、すべての人の生活の質を向上することに貢献し得る人材、さらに良い人間関係を築くための対人技術および他者への理解と尊重を有する人材」を育成するために不可欠な基礎的知識とスキルを身につける目的で設定された「学部基礎科目」と、それぞれの学科・専攻のディプロマ・ポリシーにもとづいて編成された学科・専攻ごとの「専門教育科目」によって構成する。

医療貢献学科 言語聴覚学専攻

本専攻では「3つの人材養成像」を実現するために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

「言語聴覚士の国家資格を目指し、障がい児・者支援のための専門家として必要な知識と技能を有する者（知識・技能）」となるために、言語聴覚学に関する知識と技能を学ぶための科目を1年次から4年次にかけて段階的に必修科目で配置する。1年次では、学部基礎科目と専門基礎科目において主に基礎医学に関する科目を配し、人体の生理・解剖など基本的な内容について学ぶ。2年次には、言語聴覚に関する高度な内容を修得するため、コミュニケーション障害に関する専門中心科目を多く配する。並行して、2年次後期から3年次前期にかけて障がい児・者の協力を得て、検査や訓練の実際について理解を深めるための学内実習科目を配する。さらに3年次には実習前演習を実施し、学内で学んだ知識・技能をもとに、学外の臨床現場で実施する臨地実習を行うことで、高度な実践能力の獲得を目指す。4年次では学内外で学んだことについての理解をさらに深めるための演習科目を配し、言語聴覚学の知識と技能の総仕上げを

行う。

「職能の範囲にとどまらず、豊かなコミュニケーション能力を有し、必要に応じて問題点を発見し、新しい検査・評価・訓練・指導・支援の技法の開発および評価を行い得る知識と技能を有する者（意欲・判断力・開発力・コミュニケーションスキル）」となるためには、実験や統計、心理に関する知識と幅広い対象者と接する機会が必要不可欠である。そのため、1年次から測定方法やデータ解析に関する科目、人を理解するための科目を必修とする。これらの科目で学んだ知識をもとに、2年次では職能の範囲にとどまらず、高齢者施設・保育施設における体験実習をとおして幅広い対象者とのコミュニケーションについて学修する。3年次では、人を対象にした測定を行う演習科目を配し、言語聴覚に関する高度な心理測定法やアセスメント法についてデータ収集の方法と分析の実際について理解を深める。

「科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（科学的思考力）」となるためには、実験・統計に関して修得した知識をもとにして、研究を実践するためのスキルを学ぶ必要があり、そのための演習科目を段階的に必修で配する。1年次では、実験レポートや研究プレゼンテーション、グループディスカッションによって基本的なスキルを、3年次後期に科学研究に必要な方法論について学ぶと同時に、3年次後期からの1年半は、研究ゼミに所属することを全員に求める。学生は、関心のある言語聴覚学の諸問題について問いを自ら見つけ、実証することが求められる。その成果は4年次に提出する卒業論文としてまとめられ、これを修学の集大成とする。

医療貢献学科 視覚科学専攻

本専攻では「3つの人材養成像」を実現するために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

「視能訓練士の国家資格を目指し、障がい児・者支援のための専門家として必要な知識と技能を有する者（知識・技能）」となるために、視覚科学に関する知識と技能を学ぶための科目を1年次から4年次にかけて段階的に必修科目で配置する。1年次では、学部基礎科目と専門基礎科目において主に基礎医学に関する科目を配し、人体の生理・解剖など基本的な内容について学ぶ。2年次には、視覚に関する高度な内容を修得するため、専門中心科目において視能矯正と視覚心理に関する専門科目を配する。3年次からは検査や訓練の実際について理解を深めるための実習科目を配置する。学内で学んだ知識・技能をもとに、学外の臨床現場で実施する臨地実習を行うことで、高度な実践能力の獲得を目指す。4年次では学内外で学んだことについての理解をさらに深めるための演習科目を配し、視覚科学の知識と技能の総仕上げを行う。

「職能の範囲にとどまらず、必要に応じて問題点を発見し、新しい検査・評価・訓練・指導・支援の技法の開発および評価を行い得る知識と技能を有する者（意欲・判断力・開発力）」となるためには、実験や統計に関する知識が必要不可欠である。そのため、1年次から測定方法やデータ解析に関する科目を必修とする。これらの科目で学んだ知識をもとに、2年次では人を対象にした測定を行う演習科目を配し、データ収集の方法と分析の実際について理解を深める。さらに視覚に関する高度な実験的方法について学ぶための演習科目を3年次に配置し、自由な履修を求める。

「科学的な根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する者（科学的思考力）」となるためには、実験・統計に関して修得した知識をもとにして、研究を実践するためのスキルを学ぶ必要があり、そのための演習科目を段階的に必修で配する。1年次では、実験レポートや研究プレゼンテーション、グループディスカッションによって基本的なスキルを、2年次で科学研究に必要な方法論について学ぶ。3年次から2年間は、研究ゼミに所属することを全員に求める。学生は、関心のある視覚科学の諸問題について問いを自ら見つけ、実証することが求められる。その成果は4年次に提出する卒業論文とし

てまとめられ、これを修学の集大成とする。

スポーツ・健康医科学科

本学科では「3つの人材養成像」を実現するために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

「スポーツ科学および健康医科学に関する幅広い知識を有し、その知識を背景に、生涯にわたる健康の維持・増進に携わる専門家として認められる者（知識・技能）」になるために、3つの専門科目群「専門基礎科目」、「専門中心科目」、「発展科目」を構成し、これらの科目を1年次から4年次にかけて段階的に配置する。専門基礎科目は、比較的基礎的な分野に属する科目群であり、「健康医科学領域」・「健康スポーツ領域」・「健康環境領域」の基礎科目によって構成され、3領域の必修科目を履修することによってすべての領域について幅広く入門的な内容を修めることができる。専門中心科目群は入門的な内容を修めた学生を対象としたより専門性の高い内容を学習する科目群であり、「健康医科学領域」の科目群では身体のメカニズムと健康のあり方を扱い、「健康スポーツ領域」では運動の知識と技術を身につけ、活用・指導法を学び、「健康環境領域」では栄養とメンタルヘルスを中心として多角的に健康を保つ方法を理解することを目標としている。さらに、発展科目である健康科学研究Ⅰ～Ⅳにおいてスポーツ・健康科学の知識と技能の総仕上げを行う。

「習得した知識をもとに生涯健康に関する諸問題に対し、自ら考え、解決策を見出し、それをもとに行動できる者（判断・関心・行動）」になるためには、研究法や統計学に関する知識が必要不可欠である。そのため、1年次から統計関連の2科目を必修とする。これらの科目で学んだ知識をもとに、2年次では調査法や各領域における演習科目を配し、各領域における測定の方法やデータの分析に関する理解を深める。さらに、3年次には研究手法や実践統計学を必修科目として配置し、研究を実践するための能力を高めている。

「健康と運動に関する問題に対し、科学的な根拠にもとづいて実証的に分析する能力を有する者（科学的思考力）」になるためには、健康科学に関する知識をもとにした研究を実践する能力が必要である。そのための演習科目を段階的に配し、1年次は健康医科学基礎演習においてレポートやプレゼンテーション、グループディスカッションの基本的なスキルを学び、2年次では研究の方法論を学ぶ。3年次から2年間、学生は研究ゼミに所属し、関心のあるスポーツ・健康科学の諸問題について問いを自ら見つけ、仮説を生成し、実証することが求められる。その成果は4年次に提出する卒業論文としてまとめられ、本学科での学習を結実させていくとともに、卒業後の進路を見据えた専門知識・技能の定着を図る。

健康栄養学科

本学科では、「3つの人材養成像」を実現するために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

本学科は、管理栄養士養成課程であるため、法令に適合した専門基礎分野および専門分野からなる科目編成を基本として、管理栄養士として必要な幅広い教養と、専門的かつ科学的知識、高度な実践能力を有し、人々の健康の保持・増進、生活の質の向上を通して健康長寿社会に貢献していく知識・技能を有する人材養成を達成するために、必要な科目を体系的に編成する。

教育内容としては、1年次を中心に、専門基礎科目のほか、学科基礎科目を導入し管理栄養士の社会的役割について理解を深めながら、学びに対する動機付けと将来に向けた目標設定を促すための科目を配置する。2年次・3年次は、主として管理栄養士として必要な高度な専門知識を身につけるための科目を中心に配置する。このうち3年次の臨地実習とその事前・事後学修のための科目、在宅を含む対象者への適切な栄養管理が実践できるための知識と技術を修得するための科目などを配置して、強い使命感と判断

力、豊かなコミュニケーション能力を有し、各ライフステージおよび人々の状況に対応した適切な栄養管理を、他職種と協調しながら遂行できる人材養成を図る。3年次・4年次では、これまでの学びの集大成として、積み上げてきた各分野における知識と技能を融合させながら、少数で構成されるゼミナールによる卒業研究指導科目、および各専任教員の専門領域に関する演習科目などの学科発展科目を配置して「健康」と「栄養」、「食」に関する問題を自ら発見し、問題解決に向け、科学的根拠にもとづいて実証的に分析し、論理的に思考する能力を有する人材養成を図る。

これらの教育内容を効果的に学修できるように、専門基礎科目、専門中心科目および学科発展科目の学修方法は、講義に加え、実験・実習・演習も組み入れながら、基礎的な知識と実践的な技能の修得を図る。

学修の成果は、学期ごとの定期的な成績評価と、3年次の臨地実習評価、4年次の総合演習および卒業研究に対する評価によって確認し、最終的にディプロマ・ポリシーの到達状況を判断する。

＜福祉貢献学部＞

福祉貢献学部では、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて、すべての人が一人の人間として尊重され、その人らしく豊かな人生を送ることができる社会を希求する福祉マインドを養うことを目的としている。そして、超少子高齢社会で活躍する福祉マインドをもった高度な専門性を備えた福祉専門職、ならびに広く社会の様々な分野で活躍し、共生社会の実現に貢献する人材を育成するという二つの目的を達成するため以下のような方針でカリキュラムを編成する。

福祉貢献学部独自のカリキュラムでは、1・2年次学部基礎科目において「福祉マインドを培う」「福祉に関する社会のしくみと対象の理解」に必要な基礎知識を修得するとともに、1年次から4年次まで「対象者の求めと必要」を理解し、「総合的に判断・実践できる力」を身につけるため各専攻が設定した科目群において、それぞれの段階で、福祉・教育に関する知識と研究方法を学修することができる。

以下、福祉貢献学部各専攻の独自のカリキュラムの設置の教育的狙いについて概要を示す。

福祉貢献学科 社会福祉専攻

社会福祉専攻では、社会福祉、精神保健福祉、福祉関連の3つの科目群を置き、社会福祉士、精神保健福祉士等の国家資格を目指し、専門職としての実践を通して社会に貢献する人材、および教育や福祉に関する専門的知識・実践力・マインドを習得し、福祉社会の成熟に貢献できる人材の育成のためのカリキュラムを編成する。資格取得に向けて、社会福祉学および関連する学問の知識を学修するとともに援助技術・実践力を体系的に積み上げることができるようにするだけでなく、人々の生活に向き合い、地域社会に貢献する人間力を身につけることも視野に置いている。

1年次 社会福祉の本質・目的、社会のしくみを理解し、対象者に関する基礎理論を学ぶ科目を配置する。

2・3年次 社会福祉援助の基礎的技術を習得し、対象者の求めと必要に応じた総合的判断をすることができる科目と実習を配置する。

4年次 ゼミをとおして、専門的な学びを深め、卒業研究に取り組む。

福祉貢献学科 子ども福祉専攻

子ども福祉専攻では、子ども家庭福祉、保育・幼児教育、子ども福祉関連の3つの科目群を置き、保育士資格や幼稚園教諭免許状の取得を目指し、幼児教育の専門家として中心的な役割を担い得る人材、およ

び幼児教育の範囲にとどまらず社会福祉の知識をも利用して、社会が必要とすることに積極的にかけられる人材の育成を目指す。さらに卒業研究および資格・免許の取得に向けて取り組む中で、子ども福祉および関連領域の学問の知識を学修するとともに保育・幼児教育の技術・実践力を体系的に積み上げることができるようにする。

1年次 保育・幼児教育の本質・目的を理解し、子どもの発達に関する基礎理論を学ぶ科目を配置する。

2・3年次 保育の基礎的技術、内容、方法を身につけ、子どもが主体の環境を構成するための科目と実習を配置する。

4年次 ゼミをとおして、専門的な学びを深め、卒業研究に取り組む。

＜交流文化学部＞

本学部では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、様々な文化背景を持つ人々との交流を通して、相互理解と尊重に基づきグローバル社会の発展に積極的に貢献する人材を育成するために、以下のようにカリキュラムを編成し、実施する。

1. 一人一人の学生の興味・関心・適性に応じて、多角的に学ぶことを可能にさせるとともに、専門性を備えた知識と実践的な能力を習得させるために、ランゲージおよび国際交流・観光の2つの専攻を置く。ランゲージ専攻には4つの専攻プログラム、国際交流・観光専攻には2つのコースと5つの専攻プログラムを設ける。学生は、1年次に広範囲にわたるカリキュラムの中からさまざまな学問領域の履修を進めた後に、自らの専攻において専門分野としての専攻プログラムを決定する。

2. 専門分野の知識・能力を着実に習得させるために、専門科目に中心科目、基盤科目、体験科目、プロジェクト科目の4つの科目群を設けるとともに、すべての学生に、基盤科目における1つ以上の外国語を履修すること、また体験科目の所定の単位数を修得することを義務付ける。

中心科目：専門分野の知識を習得させるために、基礎的な科目から発展的な科目へと段階的に講義科目を配置する。

基盤科目：国際社会で活用できる言語コミュニケーション能力を身に付けさせるために、英語・中国語・韓国語などの言語科目を体系的・段階的に配置する。

体験科目：実践的な能力を習得させるために、特定の事象や事例についてディスカッションや模擬実践活動などを通して学ぶケーススタディ科目、国内外の現場での学修を主眼に置いた語学研修やフィールドスタディ科目を設ける。

プロジェクト科目：本学部が目指す国際社会に貢献できる人材の育成を目指し、様々なタイプのプロジェクトの実施に必要な企画力や分析力を養成するために必修科目としてのプロジェクト科目を設置する。学生は1年次には基礎演習を履修し、文献検索・プレゼンテーション・論文作成など基礎的なアカデミックスキルを演習形式で習得し、2、3年次には交流文化演習を履修し調査の実施や企画の立案と実行により専門領域に関する知見を深め、4年次には卒業プロジェクトを通して、修学の集大成である卒業研究論文の完成を目指す。

＜ビジネス学部＞

ビジネス学部は、実社会で自ら道を切り開く「魂ある人材」の育成を目指す学部である。ビジネスに関する専門知識はもちろんのこと、「コミュニケーション能力」「行動力」「情熱」をも兼ね備えた有能な「ビジネスパーソン」を育成する。

この人材育成目標を達成するため、ビジネス学部では、次のような方針のもとに教育課程を編成する。

各専攻・コースに共通するカリキュラム・ポリシー

- ① 学生の多様な将来「ビジョン」に対応できるよう、「ビジネスイノベーション」、「ビジネスアカウンティング」、「グローバルビジネス」の専攻・コースを設置する。
- ② 4年間の学修に必要な基礎知識・基礎能力の修得、および、コミュニケーション力・育成を目的として、1年次前期に「グループワークⅠ（ビジネス学部入門）、グループワークⅡ（問題解決）」（必修）を設置する。
- ③ 2年次以降の専門的な学修にスムーズに移行し、ゼミナール選択の参考にすることを目的として、1年次後期に「専攻入門ゼミ」（必修）を各専攻・コースで開講する。
- ④ 各分野での専門知識や技能を十分に修得させることを目的として、各専攻・コースにおいては「ゼミナール」（必修）をはじめとする専門科目群を体系的に配置する。

各専攻・コースのカリキュラム・ポリシー

ビジネス学科 現代ビジネス専攻 ビジネスイノベーションコース

- BI①：ビジネスイノベーションに関連する生きた知識を体系的に修得させることを目的として「マーケティング&ストラテジー」クラスターにおいては、内容の重複がないよう留意した上で、双方向で学べる科目を多数設置する。
- BI②：実際のビジネス世界で即戦力となりうる「行動力」を養成することを目的として、ASICP（イノベーション&チャレンジプログラム）を設置する。
- BI③：4年間の学修成果の集大成として質の高い卒業論文を完成させることを目的として、4年次に「卒業プロジェクトⅠ・Ⅱ」（必修）を開講する。

ビジネス学科 現代ビジネス専攻 ビジネスアカウンティングコース

- BA①：ビジネスアカウンティングに関する理論や現場で役立つ技能を習得させることを目的として、「アカウンティング」クラスターにおいては、大学院出身教員による理論を重視した科目と実務家教員による現場の実務を重視した科目とをバランスよく配置する。
- BA②：現実の企業の会計数値を読み解き、企業が直面する課題を分析する力を養成することを目的として、ASAAP（アカウンティング&アナリシスプログラム）を設定する。
- BA③：4年間の学修成果の集大成として質の高い卒業論文を完成させることを目的として、4年次に「卒業プロジェクトⅠ・Ⅱ」（必修）を開講する。

ビジネス学科 グローバルビジネス専攻

- GB①：グローバルビジネスの共通語である英語で実践する力を身につけ、必要な専門知識を英語で修得することを目的として、ASBBE（バイリンガル・ビジネス・エデュケーションプログラム）を設定する。
- GB②：グローバルビジネスを理解する生きた知識を、日本語で修得することを目的として、「グローバルエコノミー」クラスターにおいては、国際経済・国際金融に関する科目に加え、国内外の最新のビジネストレンドを学ぶ科目を設置する。
- GB③：専攻での学修成果を実践に移すことを目的として、Bilingual Internship Overseas/Domesticへの参加を義務付ける。4年次のゼミナールにおいては、インターンシップでの実践を取り込みつつ、派遣国の政治経済情勢や企業分析に関するリサーチペーパーを制作する。

<グローバル・コミュニケーション学部>

グローバル・コミュニケーション学部では、グローバルな視点を持ち、どのような状況にも十分に対応できる実践的な英語コミュニケーション能力を備える人材を育成することを目的とする。そのため、本学

部のカリキュラムは「中心科目」「スキル科目」「アクティブラーニング科目」から構成されている。

「中心科目」では、グローバルな視点を持ち、世界に向けて正確で説得力のある内容を発信するために必要な知識を身に付ける。中心科目は、人と人とのコミュニケーションについて学ぶ「人間コミュニケーション（Human Communication）」、日本の文化や伝統、現代日本の状況を学ぶ「日本学（Japanology）」、世界情勢をさまざまな観点から学ぶ「グローバル・アウェアネス（Global Awareness）」の3つの科目群からなる。

「スキル科目」では、グローバル社会で必要となるスキルを身に付ける。スキル科目は、英語運用能力を徹底的に磨くための「English Language Skills」、高度な英語コミュニケーション能力を身に付けるための「English Communication Skills」、問題発見・解決能力を身に付けるための「Research Skills」の3つの科目群からなる。

「アクティブラーニング科目」では、海外留学、海外インターンシップなどのアクティブ・ラーニング（能動的課題解決型学習）を通じて、グローバルな価値観を身に付ける。

（3）アドミッション・ポリシー

愛知淑徳大学は、「違いを共に生きる」を理念として掲げ、性別、国籍、年齢、異なった能力など、さまざまな違いをもつ者が共に学ぶ環境づくりに努めている。その環境の中で繰り広げられる多彩な教育・研究活動を通じて、広い視野と深い思考力を身につけ、時々刻々と変化する現象に対する洞察力と時代を先取りする先見性を獲得し、さらに、新たな価値の発見とその普及のための優れた実践力が養成されている。このような伝統を継承し、さらに推し進めるための学生受け入れ方針として、多様な入試制度を導入している。

一般入試

多様な教科型入試。

一般入試は人文科学、社会科学、自然科学、語学など広い範囲に関する学力を基盤とし、その中の特定分野の知識やスキルを入学後の専門教育での学修に有効に活かしたいと考えている者を対象とした入試。入試方式（前期3教科型、前期2教科型、共通テストプラス型、後期）に従って、学科・専攻での学修に関係の深い科目や自らが得意とする科目を選択（一部の入試方式、学科・専攻では必須もあり）して受験する入試である。

共通テスト利用入試

大学入学共通テストの教科（科目）のうち、本学が指定した教科（科目）を利用する入試。

様々な分野において培った基礎学力を活かし、大学入試センターが実施する大学入学共通テストを利用して入学を希望する者を対象とした入試である。

公募制推薦入試

高等学校で身につけた基礎学力や思考力を問う入試。

日本語や英語の知識と運用能力、分析的認識力、論理的思考力を持ち、それらを大学での専門的学修に活かしていこうと考えている者を対象とした入試である。所属学校長による推薦を受けた者を対象とする。

AO入試

本学での勉学を強く希望し、第一志望として入学を志す者を対象とした専願制入試。大学の理念を理解し、その理念を促進、発展させることに貢献できる能力や個性を持つ者の入学を期待する。

AO入試Ⅰでは、高等学校でのバランスのとれた学習成果を背景に課外活動や資格取得、検定試験などで優れた実績を挙げた者を対象とする。

AO入試Ⅱでは、本学入学後の専門教育に対する適性と学修意欲を持つ者を対象とする。
AO入試Ⅰ・Ⅱ共に、全学科・専攻共通の課題で入学前指導（フォローアップ）を実施する。

指定校制推薦入試

本学が教育的連携を強化している高等学校に所属する者を対象とした入試。

本学での学修を第一希望とし、高等学校での学習において優秀な成績を収め、所属学校長による推薦を受けた者を対象とする。高等学校と大学との教育的連携を重視し、全学科・専攻共通の課題で入学前指導（フォローアップ）を実施する。

特別選抜入試

社会人、外国人留学生及び帰国生徒を対象とした入試。

実社会や異なる文化的背景をもつ国で獲得した豊かな経験を基にして、本学において専門性の高い知識や技術を身につけようと考えている者を対象としている。

編入学試験

他大学などで培った基礎的学力に加え、各専門分野の基礎的技術、基本的知識をすでに十分修得しており、本学において一層高い専門知識と技術の習得をめざしている者を対象とした入試である。

<各学科・専攻のアドミッション・ポリシー>

大学公式ウェブサイトでご確認ください。

<https://www.aasa.ac.jp/examination/policy/faculty.html?id=QuickNavi>

2. 中期的な計画の進捗・達成状況

(1) 大学

中期計画（2020 年度～2024 年度）

No.	中期計画
1	全学および各教育部門の PDCA サイクル活動の充実
2	学内 Institutional Research システムの充実
3	大学理念、大学 VISION に沿った学部新設や学部学科の再編
4	教員の研究力や指導力の向上をめざした大学院における研究活動の充実
5	課程修了時の学修成果の評価システムの確立と GPA の活用
6	大学のグローバル化を見据えた星が丘キャンパス学部の教育体制のさらなる充実
7	社会連携の支援体制の充実

評価	基準
A	大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みが概ね適切である。
B	大学基準に照らして軽度な問題があり、理念・目的の実現に向けてさらなる努力が求められる。
C	大学基準に照らして重度な問題があり、理念・目的の実現に向けて抜本的な改善が求められる。

年度計画点検・評価対応一覧（2020 年度）

No.	年度計画	評価	検証結果	将来に向けた 発展方策	中期 計画
1	大学基準協会提出の「改善状況報告書」の作成および大学運営委員会による中間検証の実施。	A	問題なく「改善報告書」が作成され、中間検証が実施された。		1
2	学部の課程修了認定方法の調査・研究・改善と評価指標の策定。	B	すべての学部において、卒業論文、卒業研究、卒業制作を個々の学生に対して必修化することが決定され、2023 年度から全学で完全実施となった。評価指標の策定について、原案は策定されているが、完全実施までになお、検討を重ねる必要がある。	2021 年度中に各学部から提出されている評価基準について大学運営委員会で検証することとする。	5
3	医療系新専攻の設置準備と健康系新学部の設置準備。	B	健康医療科学部スポーツ・健康医科学科に救急救命学専攻を 2021 年度より開設する準備が着実に進められており、募集を開始している。また、2024 年度より健康医療科学部医療貢献学科に理学療法学専攻と臨床検査学専攻の 2 専攻を新たに設置し、加えて、健康栄養学科を健康栄養学部として独立設置し、そこに健康栄養学科と食創造科学科の 2 学科体制とすべく、準備を着実に進めている。	2021 年度の年度計画として継続する。	3
4	2024 年度以降の大学学部構想の研究。	C	担当副学長において、構想検討中である。	2021 年度の年度計画として継続する。	3
5	Public-Navi の Institutional Research System の運用上の問題を精査し、さらに実効性を高める。	B	IR として十全に機能し得るように必要な改修を行い、現時点ではインターフェースの改善や保存資料の仕分けなどのシステムが確立されているが、今後も、さらに研究・検討が必要である。	2021 年度の年度計画として継続する。	2
6	全学共通履修科目の教育課程の再構築。	B	2023 年度改定に向けて、着実に準備が進められている。	2021 年度の年度計画として継続する。	5

7	長期海外履修制度の見直しと再構築。	C	予算措置が必要であるが、今年度はCOVID-19 対応のため、十分な検討がなされなかった。	妥当な規模の予算措置を行い、運用ルールを決定する必要がある。	6
8	GPA を指標とした奨励奨学金制度の新設。	A	GPA3.0 以上の成績優秀者を対象とした給付奨励奨学金制度を設定し、運用を開始した。		5

(2) 中学・高等学校

【中期目標】

本校の教育方針である

「広い視野を持ち、社会のさまざまな分野で活躍する女性」

「淑徳魂の「強さ」と「やさしさ」を持つ自立した女性」

「豊かな情操と教養を持ち、健康で明るく、主体的に行動できる女性」

の養成に向けた取り組みを行う。

【中期計画】

- (1) 学習に取り組む意欲を高める
- (2) 自ら学習する習慣・態度を身につけさせる
- (3) 基礎学力をしっかりと身につけさせる
- (4) 規律と秩序のある明るい学校生活を送らせる
- (5) 自立心のあるたくましい心、人を思いやる優しい心を育てる

具体的取組	現在の評価 (○ほぼ完了以上、△未完了)	課題
(1) 次期学習指導要領の改定(中学 2021年度から全面实施・高校 2022年度から年次進行実施)実施に備えて中学では2017年度、高校では2018年度から検討を進めてきている。教務部・各教科・教育課程委員会にて確定に向けて検討を続ける。	○ 中学については中学1年の理科週1時間増の枠決定。高校については5月17日までに教育課程委員会、教科会議とも終了して確定。	授業実施上の具体的取り組みの作成をつめる。
(2) 日常の教科指導において、各教科ともに十分な教材検討を行い、授業者それぞれが共通の理解を持った上で授業に臨む。丁寧な学習指導で確実な定着を図る。		
特に、a. 定期テストなどの試験作成については、よく検討して生徒の達成度を図る適切な問題とする。	△ 得点分布など試験作成時の目標に至らない科目がある。	定期テストの十分な検討が必要。
b. ICTを使った授業の研究を行い、教員間で有効な利用法を実践する。	△ 教員間での技量及び使用方法の差が大きい。	教員間の打ち合わせ及び研修の充実が必要。
(3) 担任・生活指導部による生活規律の確立に努める。学校内外での生徒の問題に真摯に向き合いチームとしての取り組みを行う体制を作る。	○ 日常的にチームとしての取り組みを行っている。	教員一人一人の対応力の向上が望まれる。
(4) 友人関係・師弟関係の健全な発展を心がけ、必要な指導を行う。生徒間で尊重し		

<p>合い認め合う状況を作り出すクラス・学校運営を行う。</p>			
<p>特に、a.生徒間の関係づくりのための指導を行い、「いじめ」などの問題の発生時には迅速に対応し、解決を図る。</p>	○	<p>発覚した際の対応はチームとしての取り組みができています。</p>	<p>生徒の個人間で感覚の違いがあることを認識し、早い発見と見分けが必要。</p>
<p>b. 教員による生徒指導の姿勢や方法の研究・研修につとめる。</p>	△	<p>学年による差が大きい。</p>	<p>中学・高校それぞれの対応方法の研修が必要。</p>
<p>c. 保護者との連絡を絶やさず、不安や誤解を招くことのないよう留意する。</p>	○	<p>保護者への連絡は間違いなく行われている。</p>	<p>保護者による対応に対する反応が異なることに対する、対処が困難となっている。</p>
<p>(5) 高校卒業後の進路を保障する意味で、学習指導とともに各担任・教科担当者が十分な大学の研究を行う。同時に生徒の指導の技術を向上させる。</p>	△	<p>技量・知識の差が大きく、塾に依存しているものが多い。</p>	<p>進路指導部による情報提供と指導がさらに必要。</p>
<p>(6) 心豊かで充実した学校生活を送らせるために、課外活動の検討を常に行う。クラブ活動・各種行事の合理的な運営と必要な情操教育の仕掛けを検討する。</p>	△	<p>クラブ活動は特定の指導者に負担がかかりがちである。また、学校行事については教員の知識が不足がちである。</p>	<p>クラブでの協力体制の確立が必要。 教員の社会的・教育的研修が必要。</p>
<p>(7) 生徒募集については中学教務部・校務部による学校紹介と説明が行える体制を確立する。</p>	△	<p>担当者がチームを組んで行うことが不十分。</p>	<p>校務体制の確立と教育目標・現状の認識の共有が必要。</p>

3. 事業計画の進捗・達成状況

1. はじめに

学園は今後も建学の精神と伝統を継承して「十年先、二十年先に役立つ人造り」のため、常に将来を見据え時代を先取りした教育体制の構築に尽力しつつ、着実な発展を続けていくための教育研究環境の整備充実に一層の力を注いだ。

2. 大学について

基本方針

大学創立20周年（平成7年）にあたり、学園創立以来の建学の精神と伝統を受け継ぎながら、男女共同参画、生涯学習、国際化社会、障がい者や環境にやさしい社会といった時代と社会の要請に応え、大学の理念を「違いを共に生きる」と定め、この理念を具体的に実現するため「地域に根ざし、世界に開く」「役立つものと変わらないもの」「たくましさやさしさを」の三つのテーマを掲げ、男女共学体制に移行した。

その後、この理念にそって、学部、研究科の設置、改組を進めるとともに、学生の学びの質を充実するために、常にカリキュラムを検討し、教育研究体制の改善充実に努めてきた。

また、地域社会に貢献し連携をさらに図るため諸機関の附設を行ってきたところである。

2020年度は、この基本方針の下に、「愛知淑徳大学ビジョン2020」及び「中期計画2020年～2024年」を策定し、学校教育法第109条第2項に規定する認証評価の結果を踏まえて、次のような事業に取り組んだ。

(1) 120周年記念事業 長久手キャンパス整備計画

愛知淑徳学園創立120周年記念事業として、長久手キャンパス整備を計画するにあたり基本設計を行った。

(2) 健康医療科学部スポーツ・健康医科学科救急救命学専攻の開設及び救急救命学専攻関連施設改修工事

2021年4月より、健康医療科学部スポーツ・健康医科学科（入学定員130名）にスポーツ・健康科学専攻（募集定員100名）と救急救命学専攻（募集定員30名）の2専攻制を導入する。

救急救命学専攻については、救急救命に係る高度な専門知識・技能を有し、健康社会に対応できる専門職である救急救命士を目指すことが可能となる関連施設を設置するため体育館の一部を改修した。

(3) 学資援助制度の改正

2020年4月より国の高等教育への修学支援制度（日本学生支援機構の給付型奨学金の拡充と授業料等の減免）が開始されることに伴い、本学の学資援助制度を以下のとおり改正した。

① 経済支援から奨励型への変更

国の高等教育への修学支援制度は、これまで本学独自の学資援助として経済的理由により就学が困難な学生に対し給付してきた「特別給付奨学金（経済支援）1」及び「特別給付奨学金（経済支援）2」とその対象者の大部分が重複するため、本学の独自の奨学金の目的を経済支援から成績優秀者への奨励に改めた。

② 留学希望者への支援の充実

交流協定校の増加によって留学を希望する学生は増加傾向にあり、より多くの学生に交換留学の機会を与えるため、「特別給付奨学金4（留学生支援）」を充実させた。

③ 臨時経済支援、臨時緊急支援の追加

新型コロナウイルス感染症の影響で、家計が急変し、経済的に就学が困難となった学生を支援するため、上記①の特別給付奨学金1（後援会からの寄付）に臨時経済支援、臨時緊急支援を追加（同窓会からの寄付）した。

（4）学務システムサーバのデータセンターへの移管

大学の基幹業務の運用を行う学務システムを学内サーバから、データセンターへ移管した。

データセンターへシステムを移管することにより、災害時の迅速なシステム復旧を可能にし、1号棟の建替えにもシステムへの影響を最小限に留めることが可能となる。

（5）新型コロナウイルス感染症への対応

特別奨励金の給付、特別給付奨学金（臨時経済支援・臨時緊急支援）の給付、健康管理手帳の配付、オンライン授業への環境整備、換気・消毒の徹底、マスクの購入等様々な新型コロナウイルス感染症への対応を行った。

（6）教育研究体制の充実

中期計画を踏まえ教育研究等環境の充実のため、学務システムのハードウェアのクラウド化、一般教室の操作卓のAV機器のリプレイス、新1号棟・13号棟建設及び既設校舎改修計画のための積み立て（4年目）、電話自動交換機（PBX）の更改工事、ソシオメディアラボのシステムのリプレイス、建築・インテリアデザイン専攻の材料実験室の実験機器の更新、GHP空調機の更新工事、サブアリーナ空調設備設置工事、屋外キュービクル新設工事、キャンパス東側車路整備工事、受変電設備部分更新工事、電子カルテ・レセコンシステムのリプレイス（クリニック）を行った。

3. 中学校・高等学校について

中学、高校教育において、情報活用能力、情報モラルの習得、有害情報への対応などはますます重要度を増しており、そのための環境整備として、PC、ソフトウェア、管理サーバ、タッチパネル制御システム等、PCLL システムの更新をおこなった。これら情報機器の充実は、英語のいわゆる「4技能」の習得だけでなく、中高中期計画で示された、自ら学習する習慣・態度や基礎学力を身に着けさせることにも大きく寄与するものである。

清明館から白梅館への定電圧電気幹線の絶縁不良を解消する工事を行った。これにより、経年劣化による感電や火災の危険性を大幅に小さくすることが可能となった。

Ⅲ 財政の概要

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき、事業活動収支計算書及び貸借対照表の経年（平成 26 年度以前）の金額については、改正後の区分及び科目に組み替えて表示している。

また、財務比率についても学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率に組み替えて表示している。

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部

(単位：百万円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	49,033	49,129	50,768	51,306	53,760
流動資産	22,530	25,041	25,397	27,389	26,539
資産の部合計	71,563	74,171	76,165	78,695	80,299

負債・純資産・繰越収支差額の部

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定負債	2,080	2,101	2,134	2,175	2,083
流動負債	2,235	2,381	2,072	2,074	2,157
負債の部合計	4,316	4,482	4,206	4,250	4,240
基本金	67,630	68,443	70,827	71,680	75,167
繰越収支差額	△ 382	1,244	1,132	2,765	890
純資産の部合計	67,247	69,688	71,959	74,445	76,058
負債及び純資産の部合計	71,563	74,171	76,165	78,695	80,299

表示額の端数調整…計算書の記載額を百万円未満端数調整(切り捨て)したため、合計欄の数値と一致しないことがあります。

② 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率	算式 (*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	255.3	289.4	304.4	338.6	331.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,008.1	1,051.7	1,225.7	1,320.6	1,230.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債 (負債の部合計)}}{\text{総資産 (資産の部合計)}}$	6.0	6.0	5.5	5.4	5.3
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,126.8	1,184.0	1,432.6	1,536.8	1,431.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[概要]

2020年度の資産の部の合計は、前年度末より約16億円増の約802億円となりました。内訳として有形固定資産が約399億円、特定資産が約86億円、その他の固定資産が約52億円、流動資産が約265億円です。一方、負債の部の合計は、前年度末より微減の約42億円となりました。内訳として固定負債が約21億円、流動負債が約21億円です。また、基本金は約751億円、繰越収支差額は約9億円となり、純資産の部合計は約760億円で、前年度から約16億円増加しました。

●貸借対照表

学校法人の当該年度末（3月末）における財政状態（資産・負債・純資産）を表すものです。

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位：百万円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	11,844	11,843	12,127	11,914	11,598
手数料収入	235	226	253	238	207
寄付金収入	77	91	82	87	107
補助金収入	756	892	584	836	1,145
資産売却収入	100	42	0	200	600
付随事業・収益事業収入	252	261	270	268	174
受取利息・配当金収入	54	40	43	44	47
雑収入	200	138	119	195	335
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,976	2,098	1,761	1,771	1,831
その他の収入	2,604	402	614	324	349
資金収入調整勘定	△ 2,182	△ 2,096	△ 2,181	△ 1,909	△ 2,054
前年度繰越支払資金	20,950	22,266	24,840	25,228	27,216
収入の部合計	36,868	36,207	38,517	39,200	41,561

支出の部

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	5,432	5,451	5,477	5,643	5,913
教育研究経費支出	2,755	2,572	2,650	2,557	3,379
管理経費支出	1,214	1,170	1,215	1,226	1,167
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	24	14	6	2	0
施設関係支出	3,243	468	1,416	201	371
設備関係支出	1,089	350	339	361	611
資産運用支出	609	1,152	1,989	1,810	3,710
その他の支出	356	318	361	331	345
資金支出調整勘定	△ 124	△ 131	△ 168	△ 150	△ 146
翌年度繰越支払資金	22,266	24,840	25,228	27,216	26,208
支出の部合計	36,868	36,207	38,517	39,200	41,561

表示額の端数調整…計算書の記載額を百万円未満端数調整(切り捨て)したため、合計欄の数値と一致しないことがあります。

[概要]

2020年度の収入の部は、前年度と比較し、大学の定員厳格化の進行に伴う学生生徒等納付金収入の約3億円減、高等教育の修学支援新制度<授業料等減免>に伴う補助金収入の約3億円増、有価証券償還による資産売却収入約4億円増となりました。

支出の部は、前年度と比較し、高等教育の修学支援新制度<授業料等減免>の奨学費及び学生全員への特別奨励金給付による教育研究経費支出の約8億円増、救急救命学専攻の関連施設設置のための改修工事等及び一般教室・特別教室のシステム・周辺機器の更新等をはじめとする各種事業による施設・設備関係支出の約3億円増、第2号基本金引当特定資産の繰入額増額等による資産運用支出の約19億円増となりました。

結果として、翌年度繰越支払資金は、前年度比約10億円減の約262億円です。

●資金収支計算書

当該会計年度の学校法人の教育研究活動やこれに付随する活動等に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を表すものです。

<主な科目の説明>

学生生徒等納付金収入…学生生徒から徴収する入学金・授業料等が該当します

手数料収入…主に入学検定料が該当します

資金収入調整勘定…当年度の収入でないもの(期末未収入金、前期末前受金)を控除する科目です

教育研究経費支出…教育や研究のための支出が該当します

管理経費支出…教育研究経費支出以外の経費支出です

施設関係支出…建物、構築物等固定資産の取得を表す科目です

設備関係支出…機器備品、図書、ソフトウェア等の取得を表す科目です

資金支出調整勘定…当年度の支出でないもの(期末未払金)を控除する科目です

翌年度繰越支払資金…当年度の資金収支の収入と支出の差額です。貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動による資金収支

(単位：百万円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収入計	13,345	13,404	13,407	13,520	13,534
教育活動資金支出計	9,402	9,194	9,343	9,427	10,461
差引	3,943	4,209	4,063	4,093	3,073
調整勘定等	100	191	△ 301	△ 65	△ 59
教育活動資金収支差額	4,043	4,401	3,762	4,027	3,014

施設整備等活動による資金収支

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
施設整備等活動資金収入計	2,020	49	30	19	35
施設整備等活動資金支出計	4,432	1,418	2,855	1,663	4,183
差引	△ 2,412	△ 1,369	△ 2,825	△ 1,643	△ 4,147
調整勘定等	59	△ 25	39	△ 8	△ 16
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,353	△ 1,395	△ 2,786	△ 1,651	△ 4,164

小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	1,690	3,006	975	2,376	△ 1,149
------------------------------	-------	-------	-----	-------	---------

その他の活動による資金収支

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
その他の活動資金収入計	337	313	531	484	849
その他の活動資金支出計	736	760	1,125	874	708
差引	△ 398	△ 446	△ 594	△ 390	141
調整勘定等	24	14	7	2	0
その他の活動資金収支差額	△ 374	△ 432	△ 587	△ 388	141

支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	1,316	2,574	387	1,987	△ 1,008
前年度繰越支払資金	20,950	22,266	24,840	25,228	27,216
翌年度繰越支払資金	22,266	24,840	25,228	27,216	26,208

表示額の端数調整…計算書の記載額を百万円未満端数調整(切り捨て)したため、合計欄の数値と一致しないことがあります。

(単位：%)

比率	算式 (*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	30.3	32.8	28.1	29.8	22.3
	教育活動資金収入計					

[概要]

2020年度の教育活動による資金収支の収支差額は約30億円の収入超過、施設整備等活動による資金収支の収支差額は、救急救命学専攻の関連施設設置のための改修工事をはじめとする各種事業及び第2号基本基金引当特定資産の繰入額増額による約41億円の支出超過、その他の活動による資金収支の収支差額は約1億円の収入超過となり、結果として、翌年度繰越支払資金は約262億円で、前年度繰越支払資金に比べ約10億円減少しました。

●活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分(教育活動・施設整備等活動・その他の活動)に分け、活動ごとの資金の流れを表すものです。

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	11,844	11,843	12,127	11,914	11,598
		手数料	235	226	253	238	207
		寄付金	60	72	59	70	117
		経常費等補助金	754	862	577	835	1,129
		付随事業収入	252	261	270	268	174
		雑収入	200	140	119	195	335
		教育活動収入計 ①	13,347	13,406	13,407	13,521	13,564
	事業活動支出の部	人件費	5,446	5,481	5,512	5,681	5,822
		教育研究経費	4,158	4,145	4,196	4,000	4,798
		管理経費	1,453	1,405	1,462	1,446	1,386
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計 ②	11,058	11,032	11,171	11,128	12,007
教育活動収支差額 ③ (①-②)		2,288	2,374	2,236	2,393	1,556	
教育活動外収支	収入の活動部	受取利息・配当金	54	40	43	44	47
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計 ④	54	40	43	44	47
	支出の活動部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 ⑤	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額 ⑥ (④-⑤)		54	40	43	44	47	
経常収支差額 ⑦ (③+⑥)		2,343	2,415	2,279	2,437	1,604	
特別収支	収入の活動部	資産売却差額	0	0	0	55	0
		その他の特別収入	31	58	41	34	45
		特別収入計 ⑧	31	58	41	89	46
	支出の活動部	資産処分差額	95	33	49	42	37
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計 ⑨	95	33	49	42	37
特別収支差額 ⑩ (⑧-⑨)		△ 64	25	△ 7	47	8	
基本金組入前当年度収支差額 ⑪ (⑦+⑩)		2,278	2,440	2,271	2,485	1,612	
基本金組入額合計 ⑫		△ 1,510	△ 813	△ 2,620	△ 852	△ 3,487	
当年度収支差額 ⑬ (⑪+⑫)		768	1,627	△ 349	1,633	△ 1,874	
前年度繰越収支差額 ⑭		△ 1,172	△ 382	1,244	1,132	2,765	
基本金取崩額 ⑮		21	0	236	0	0	
翌年度繰越収支差額 ⑯ (⑬+⑭+⑮)		△ 382	1,244	1,132	2,765	890	
(参考)							
事業活動収入計 ⑰ (①+④+⑧)		13,432	13,506	13,491	13,656	13,657	
事業活動支出計 ⑱ (②+⑤+⑨)		11,153	11,065	11,220	11,171	12,045	

表示額の端数調整…計算書の記載額を百万円未満端数調整(切り捨て)したため、合計欄の数値と一致しないことがあります。

② 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率	算式 (*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.6	40.8	41.0	41.9	42.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.0	30.8	31.2	29.5	35.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.8	10.4	10.9	10.7	10.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	17.0	18.1	16.8	18.2	11.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	88.4	88.1	90.2	87.8	85.2
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	46.0	46.3	45.5	47.7	50.2
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	17.5	18.0	16.9	18.0	11.8

[概要]

2020年度の教育活動収支差額は約15億円の収入超過で、単年度において必要な教育活動の支出を教育活動収入で賄うことができました。また、教育活動外収支差額は約4千万円の収入超過、特別収支差額は約800万円の収入超過となり、結果として、基本金組入前当年度収支差額は約16億円となりました。また、基本金へ約34億円を組入れた結果、当年度収支差額(基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計)は約18億円のマイナスとなり、前年度繰越収支差額約27億円を加えた翌年度繰越収支差額は約9億円です。

●事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動ごと(教育活動、教育活動以外の経常的活動、前二者以外の活動)の収入及び支出の内容、並びに基本金組入れ後の当該年度のすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を表すものです

<主な科目の説明>

寄付金・・・資金収支の寄付金収入から施設・設備に関連する寄付金を控除し、施設・設備以外の現物寄付を加算しています

また、施設・設備に関連する寄付金(現物寄付を含む)は特別収支のその他の特別収入に計上されています

経常費補助金・・・資金収支の補助金収入から施設・設備に関連する補助金を控除しています。また、施設・設備に関連する補助金は特別収支のその他の特別収入に計上されています

教育研究経費・・・資金収支の同科目(一部科目は現物寄付含む)に減価償却額が加算されています

管理経費支出・・・資金収支の同科目に減価償却額が加算されています

基本金組入額合計・・・学校法人が教育研究活動を円滑に遂行していくために必要となる資産を取得し、教育水準を低下させることなく継続的に保持するために組み入れる金額です

前年度繰越収支差額・・・貸借対照表の翌年度繰越収支差額の前年度末欄の金額と一致します

2. その他

(1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,399,186,000	3,446,484,900	47,298,900
（うち満期保有目的の債券）	(3,399,186,000)	(3,446,484,900)	(47,298,900)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,799,211,000	1,783,196,100	△ 16,014,900
（うち満期保有目的の債券）	(1,799,211,000)	(1,783,196,100)	(△ 16,014,900)
合 計	5,198,397,000	5,229,681,000	31,284,000
（うち満期保有目的の債券）	(5,198,397,000)	(5,229,681,000)	(31,284,000)
時価のない有価証券	23,400,000		
有価証券合計	5,221,797,000		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,198,397,000	5,229,681,000	31,284,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	5,198,397,000	5,229,681,000	31,284,000
時価のない有価証券	23,400,000		
有価証券合計	5,221,797,000		

(2) 借入金の状況

借入金はありません

(3) 学校債の状況

学校債はありません

(4) 寄付金の状況

(単位：円)

区 分	金 額
特別寄付 7 件	88,411,970
特別寄付 (施設) 101 件	19,500,000
現物寄付 6 件	29,324,148
現物寄付 (特別) 41 件	10,453,210
合 計 155 件	147,689,328

(5) 補助金の状況

(単位：円)

区 分	金 額
国庫補助金	544,178,146
地方公共団体補助金 (県)	596,161,835
地方公共団体補助金 (市)	5,526,253
合 計	1,145,866,234

(6) 収益事業の状況

収益事業はありません

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当取引はありません

② 出資会社

名称	株式会社淑徳サービス				
事業内容	1. 学用品等販売 2. 書籍販売 3. 自動販売機による飲食物販売 4. 水泳学校経営 5. 損害保険代理業務 6. 清掃業務及び警備保障業務 7. 生命保険募集業務 8. 前各号に付帯関連する一切の業務				
資本金の額	20,000,000円	400株			
学校法人の出資状況	20,000,000円	400株	総株式等に占める割合100%		
出資の状況	昭和60年12月10日	20,000,000円	400株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	配当金 現物寄付 受取利息	0 0 0	賃貸料 雑収入	10,164,000 0
	当該会社への支払額	消耗品費 通信費 修繕費	8,181,865 41,440 159,883,215	租税公課 図書費等	0 0
	(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000	
当該会社への貸付金	0	0	0	0	
当該会社への未払金	0	0	0	0	
当該会社からの借入金	0	0	0	0	
当該会社からの未収入金	0	0	0	0	
保証債務	なし				

(8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園の経営状況について、事業活動収支では、必要な教育活動の支出を教育活動の収入で十分に賄っており、貸借対照表（資産・負債・純資産）では、自己資金は充実し、負債に備える資産の割合も高く、また、中長期的な設備投資に向け第2号基本金の組入れ等も適正に行われたことが分析できる。これは、過去の実績を基にシーリング（経常的経費の予算上限枠）を設定することで効果的な事業計画が策定でき、新規事業の意思決定に早い段階から学長・校長が直接加わることで、予算査定の採否にかかわらず、次年度以降の事業検討のための合意形成を図ることを可能とした成果と言える。その結果、学園の理念目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するための必要かつ十分な財政的基盤の確立に繋がっている。

今後は、教育研究活動がさらに安定して遂行できるよう財政計画の策定、適切な学生生徒数の確保、管理経費の抑制、外部資金（文部科学省科学研究費補助金、受託研究費等）の獲得等に努める。

2020年度（令和2年度） 事業報告書

2021年5月 発行

学校法人 愛知淑徳学園

愛知淑徳大学事務局

総務事務室